

平成27年度

就職・採用活動時期の変更に関する調査（企業）

調査結果報告書

平成28年7月

目 次

1	目的	2
2	アンケート調査の概要	3
	(1) 調査の対象	3
	(2) 調査内容・調査手法	3
	(3) 調査実施期間	3
	(4) 調査主体	3
	(5) アンケート調査の回収状況	3
	(6) 注意事項	3
3.	調査の主な結果	5
4	実施結果	7
	I 企業の属性について	7
	II 本年度及び昨年度の採用活動等について	10
	III 就職・採用活動時期の変更（後ろ倒し）について	40
	IV 日本人の海外留学生の採用等について	93
	V インターンシップについて	105
5	アンケート調査表	120

1 目的

学生の学修時間や留学等の多様な経験を得る機会の確保という観点から、大学からの要請等を踏まえ、政府から経済界に要請を行い、平成27年度以降の卒業・修了予定者の就職・採用活動については広報活動開始時期は卒業・修了前年度の3月1日以降に、採用選考活動開始時期は卒業・終了年度の8月1日以降に変更されることとなった。

その初年度である平成27年度の企業の採用活動の実態を把握するため、本調査を実施する。

2 アンケート調査の概要

(1) 調査対象

全国の企業 2,500 社

(全国の企業より業種、規模等のバランスを考慮して抽出)

(2) 調査内容・調査方法

調査票を送付、回収することで実施した。調査票は郵送により回収した。

(3) 調査実施期間

平成 27 年年 10 月 22 日 (木) ~ 11 月 10 日 (火)

※発送日平成 27 年 10 月 22 日 (木)

(4) 調査主体

文部科学省、内閣府、経済産業省、厚生労働省

(調査票の郵送、回収、集計は株式会社アストジェイにて実施。)

(5) アンケート調査の回収状況

調査票の有効回答数は 949 件、有効回答率は 38.0% となった。

発送数	2,500
有効回答数	949
回答率	38.0%

(6) 注意事項

各回答項目の割合 (%) は、端数処理 (小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位まで表記) の関係上、合計が 100%にならない場合がある。

本調査における用語の定義

- ・「就職活動」とは、学生が具体的な就職先を決定するための活動として、エントリーシート記入・提出、会社説明会への参加や企業訪問など企業の「採用活動」に対応して行う活動を指す。
- ・「採用活動」は、「広報活動」と「採用選考活動」に二分される。「広報活動」とは、企業が採用予定数や選考スケジュールなど採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動であって採用のための実質的な選考とならない活動を指す。「採用選考活動」とは、企業が面接等の採用のための実質的な選考を行う活動であって、採用のために参加が必須となる活動を指す。
- ・両者を合わせたものを「就職・採用活動」とする。
- ・報告書中の「本年度」とは、平成27年度を指し、「本年度の採用活動」とは、平成28年3月卒業・修了予定の大学生・大学院生等（平成28年4月入社予定）を主な対象として行った又は行っている採用活動を指す。
- ・報告書中の「昨年度」とは、平成26年度を指し、「昨年度の採用活動」とは、平成27年3月卒業・修了予定者であった大学生・大学院生等（平成27年入社）を主な対象として行った採用活動を指す。

3. 調査の主な結果

本年度（平成27年度）の採用活動等について

- 平成27年度の就職採用市場について、平成26年度に比べ、売手市場であったと回答した企業は79.0%であった。
- 平成27年度の採用予定数の増減について伺ったところ、「増やした」と回答した企業が30.3%であり、「減らした」（14.2%）と回答した企業よりも多かった。
- 平成27年度の広報活動開始時期については、「平成27年3月」が53.7%と最も多く、71.0%の企業が平成27年3月以降に広報活動を開始した。
- 平成27年度の実質的な採用選考活動開始時期については「平成27年4月」から開始した企業が21.3%と最も多く、76.2%の企業が8月より前に採用選考活動を開始していた。

就職活動時期の後ろ倒しについて

（後ろ倒しに伴う対応等）

- 経済団体・業界団体、大学等からの周知があったと回答した企業は67.7%であったが、後ろ倒しに関する情報の入手先を伺ったところ、「知らなかった」と回答した企業は0.8%であった。
- 広報活動もしくは採用選考活動の後ろ倒しに対応しなかった理由について、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が最も多く49.0%であり、続いて「早い段階で来年度の採用者を確定させておく必要があるため」44.4%、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」33.1%であった。
- 後ろ倒しのメリットについては、14.0%が「学生の就職活動への準備期間が確保された」、11.4%が「志望度の高い学生を選考できた」と回答した。「その他」については、多くの企業が「メリットが感じられなかった」旨記述した。
- 後ろ倒しのデメリットについては、「他社との競合が増した」と回答した企業が最も多く56.2%と最も多く、続いて「採用活動の計画を立てにくかった」53.2%、「内定辞退者が増加した」52.8%、「応募者が減少した」52.5%であった。

（採用選考活動における学業成果の活用について）

- 応募者全員に成績証明書の提出を「求めている」と回答した企業は68.1%であった。

- 応募者全員に成績証明書の提出を「求めている」企業のうち73.3%の企業が書類選考時、面接選考時に活用していると回答した。
- 学業成果（成績）等を採用選考活動において重視しているか伺ったところ、「大いに重視している」「ある程度重視している」と回答した企業が46.0%であり、「全く重視していない」「あまり重視していない」と回答した企業は49.3%であった。

日本人の海外留学生の採用等について

- 日本人の海外留学生を対象とした採用活動を実施しているか伺ったところ、85.7%「留学経験は考慮していない」と回答した。
- 日本人留学生を対象とした採用活動を実施している企業に対して、採用のために講じている措置について伺ったところ、「別途の採用スケジュールを設けている」は14.5%、「入社時期を変えている」は8.7%であった。

インターンシップについて

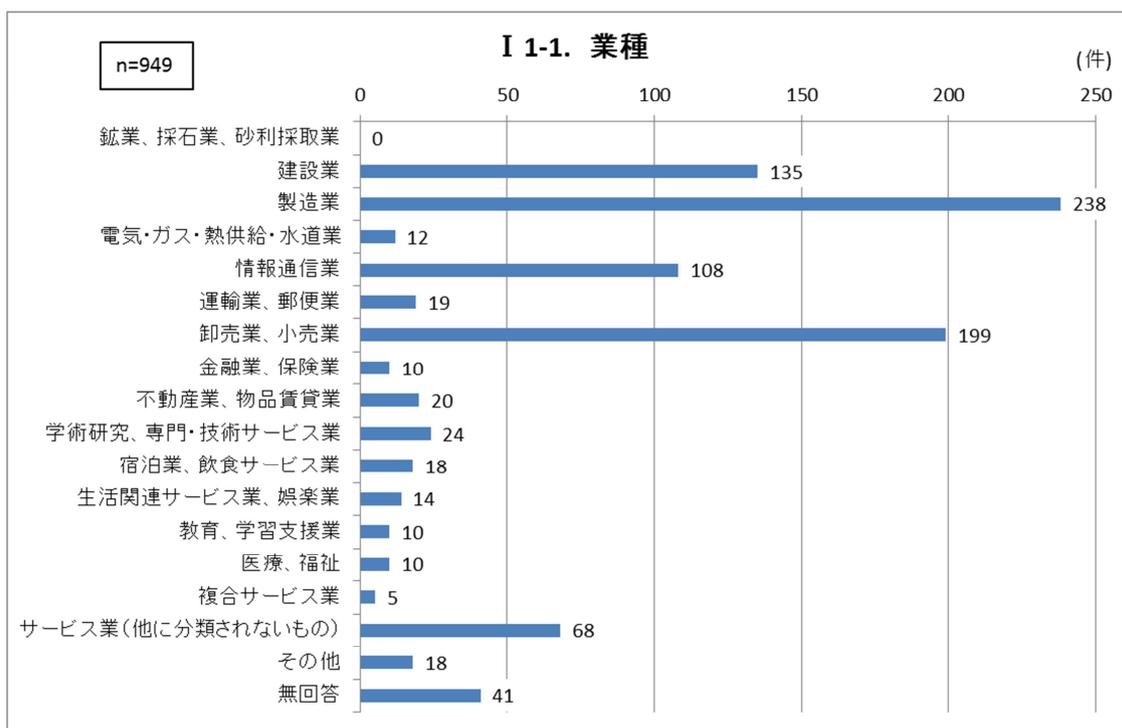
- インターンシップの実施について、「行っている」と回答した企業は34.7%であった。
- インターンシップを「行っている」と回答した企業に対して、就職・採用活動時期の後ろ倒しによるインターンシップの実施への影響について伺ったところ、「影響はなかった」が最も多く46.2%であり、続いて「実施回数を増やした」25.5%、「秋季、冬季にインターンシップを実施した」19.8%であった。

4 実施結果

I 企業の属性について

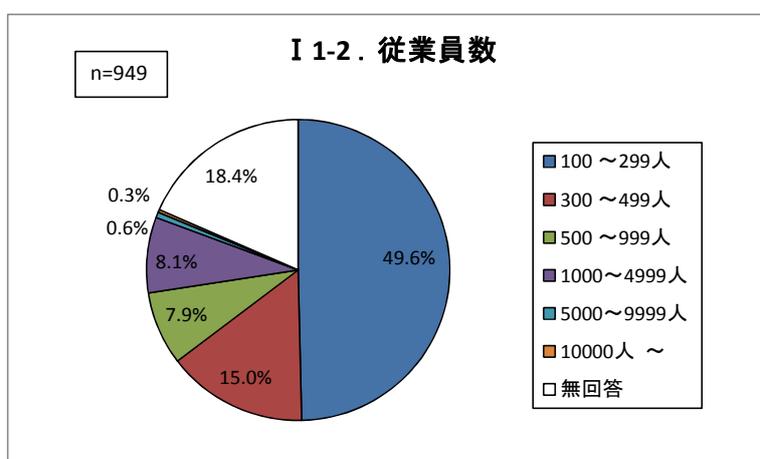
1 業種

全体	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
949	0	135	238	12	108	19	199	10	20	24	18	14	10	10	5	68	18	41
100.0	0.0	14.2	25.1	1.3	11.4	2.0	21.0	1.1	2.1	2.5	1.9	1.5	1.1	1.1	0.5	7.2	1.9	4.3



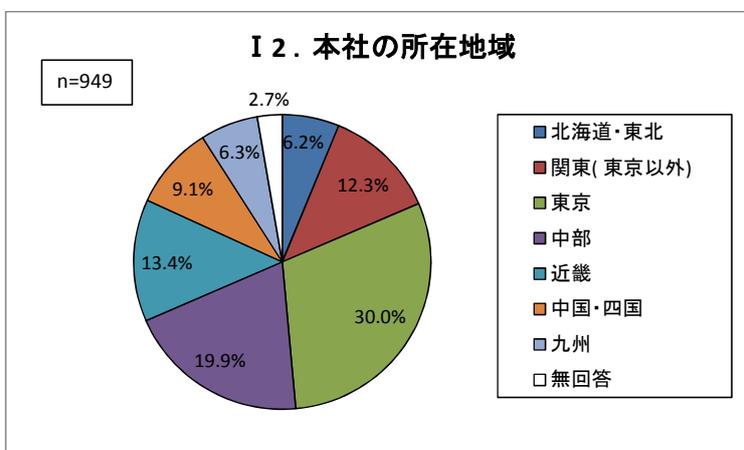
1-2 従業員数

全 体	1 0 0	3 0 0	5 0 0	1 0 0	5 0 0	1 0 0	無 回 答 人
	5 2 9 9 人	5 4 9 9 人	5 9 9 9 人	5 4 9 9 人	5 9 9 9 人	5 9 9 9 人	
	949	471	142	75	77	6	3
	100.0	49.6	15.0	7.9	8.1	0.6	0.3



2 地域

全体	北海道・東北	関東（東京以外）	東京	中部	近畿	中国・四国	九州	無回答
949	59	117	285	189	127	86	60	26
100.0	6.2	12.3	30.0	19.9	13.4	9.1	6.3	2.7



II 本年度及び昨年度の採用活動等について

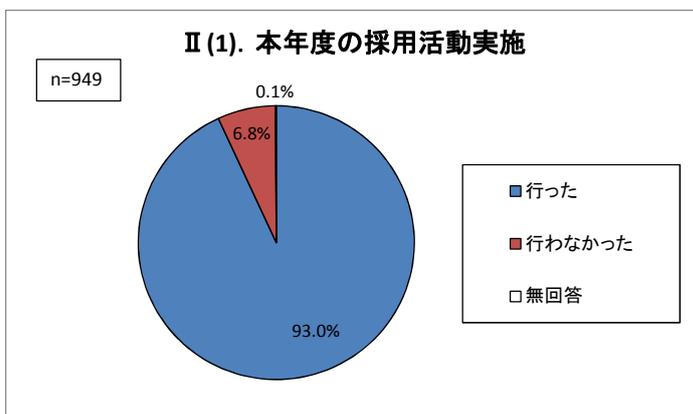
(注) 本年度の採用活動：平成 28 年 3 月卒業・修了予定の大学生・大学院生等（平成 28 年 4 月入社予定）を主な対象として行った又は行っている採用活動

昨年度の採用活動：平成 27 年 3 月卒業・修了予定者であった大学生・大学院生等（平成 27 年入社）を主な対象として行った採用活動

(1) 本年度の採用活動実施の有無

平成 28 年 3 月卒業・終了予定者の採用活動の実施について伺ったところ、93.0%の企業が「行った」と回答した。

全 体	行 っ た	行 わ な か っ た	無 回 答
949	883	65	1
100.0	93.0	6.8	0.1



業種別クロス集計表

	全 体	行 っ た	行 わ な か っ た	無 回 答	
全 体	949 100.0	883 93.0	65 6.8	1 0.1	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
		-	-	-	
	建設業	135 100.0	116 85.9	18 13.3	1 0.7
	製造業	238 100.0	221 92.9	17 7.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	12 100.0	-	-
	情報通信業	108 100.0	106 98.1	2 1.9	-
	運輸業、郵便業	19 100.0	18 94.7	1 5.3	-
	卸売業、小売業	199 100.0	184 92.5	15 7.5	-
	金融業、保険業	10 100.0	10 100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	19 95.0	1 5.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	23 95.8	1 4.2	-
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	14 100.0	-	-
	教育、学習支援業	10 100.0	10 100.0	-	-
	医療、福祉	10 100.0	10 100.0	-	-
	複合サービス業	5 100.0	5 100.0	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	68 100.0	65 95.6	3 4.4	-
	その他	18 100.0	17 94.4	1 5.6	-
	無回答	41 100.0	37 90.2	4 9.8	-

従業員数別クロス集計表

		全 体	行 っ た	行 わ な か っ た	無 回 答
全 体		949 100.0	883 93.0	65 6.8	1 0.1
従 業 員 数 (人)	100 ~299	471 100.0	439 93.2	32 6.8	- -
	300 ~499	142 100.0	138 97.2	4 2.8	- -
	500 ~999	75 100.0	74 98.7	1 1.3	- -
	1000~4999	77 100.0	76 98.7	1 1.3	- -
	5000~9999	6 100.0	6 100.0	- -	- -
	10000 ~	3 100.0	3 100.0	- -	- -
	無回答	175 100.0	147 84.0	27 15.4	1 0.6

本社所在地別クロス集計表

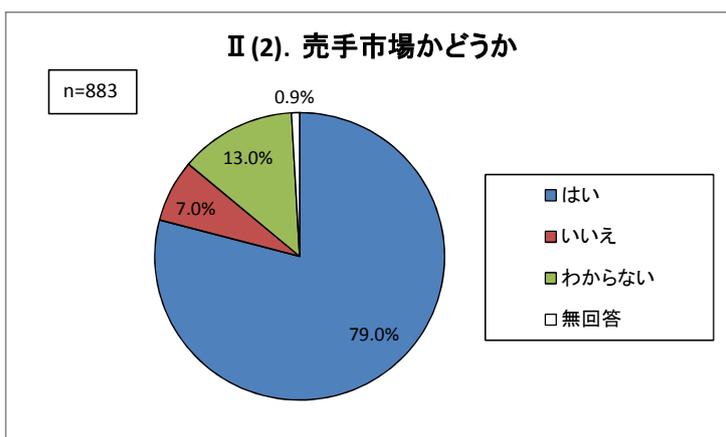
		全 体	行 っ た	行 わ な か っ た	無 回 答
全 体		949 100.0	883 93.0	65 6.8	1 0.1
本 社 所 在 地	北海道・東北	59 100.0	54 91.5	5 8.5	- -
	関東(東京以外)	117 100.0	105 89.7	12 10.3	- -
	東京	285 100.0	272 95.4	13 4.6	- -
	中部	189 100.0	182 96.3	7 3.7	- -
	近畿	127 100.0	117 92.1	10 7.9	- -
	中国・四国	86 100.0	81 94.2	5 5.8	- -
	九州	60 100.0	49 81.7	10 16.7	1 1.7
	無回答	26 100.0	23 88.5	3 11.5	- -

(2) 本年度の就職採用市場は全体として売手市場であったか

昨年度に比べ、本年度の就職採用市場は全体として売手市場であったかどうか伺ったところ、「はい」と回答した企業は79.0%であった。

((1) で本年度の採用活動を実施したと回答した企業 883 社を母数とする。)

	はい	いいえ	わからない	無回答
全 体	698	62	115	8
	79.0	7.0	13.0	0.9



業種別クロス集計表

	全 体	は い	い い え	わ か ら な い	無 回 答	
全 体	883 100.0	698 79.0	62 7.0	115 13.0	8 0.9	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	
	建設業	116 100.0	97 83.6	7 6.0	11 9.5	1 0.9
	製造業	221 100.0	181 81.9	13 5.9	23 10.4	4 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	11 91.7	- -	1 8.3	- -
	情報通信業	106 100.0	83 78.3	9 8.5	14 13.2	- -
	運輸業、郵便業	18 100.0	16 88.9	- -	2 11.1	- -
	卸売業、小売業	184 100.0	143 77.7	18 9.8	22 12.0	1 0.5
	金融業、保険業	10 100.0	10 100.0	- -	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	17 89.5	1 5.3	- -	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	17 73.9	2 8.7	4 17.4	- -
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	11 68.8	2 12.5	3 18.8	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	10 71.4	2 14.3	2 14.3	- -
	教育、学習支援業	10 100.0	9 90.0	- -	1 10.0	- -
	医療、福祉	10 100.0	9 90.0	1 10.0	- -	- -
	複合サービス業	5 100.0	3 60.0	- -	1 20.0	1 20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	65 100.0	48 73.8	2 3.1	15 23.1	- -
	その他	17 100.0	10 58.8	1 5.9	6 35.3	- -
	無回答	37 100.0	23 62.2	4 10.8	10 27.0	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	は い	い い え	わ か ら な い	無 回 答
全 体		883	698	62	115	8
		100.0	79.0	7.0	13.0	0.9
従 業 員 数 (人)	100 ~299	439	348	34	55	2
		100.0	79.3	7.7	12.5	0.5
	300 ~499	138	115	7	14	2
		100.0	83.3	5.1	10.1	1.4
	500 ~999	74	63	4	6	1
		100.0	85.1	5.4	8.1	1.4
	1000~4999	76	65	2	8	1
		100.0	85.5	2.6	10.5	1.3
	5000~9999	6	5	-	1	-
	100.0	83.3	-	16.7	-	
10000 ~	3	3	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	
無回答	147	99	15	31	2	
	100.0	67.3	10.2	21.1	1.4	

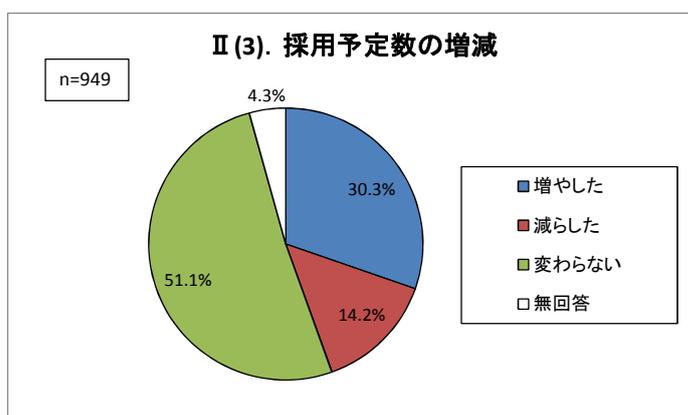
本社所在地別クロス集計表

		全 体	は い	い い え	わ か ら な い	無 回 答
全 体		883	698	62	115	8
		100.0	79.0	7.0	13.0	0.9
本 社 所 在 地	北海道・東北	54	47	2	5	-
		100.0	87.0	3.7	9.3	-
	関東(東京以外)	105	80	9	15	1
		100.0	76.2	8.6	14.3	1.0
	東京	272	204	15	50	3
		100.0	75.0	5.5	18.4	1.1
	中部	182	152	13	15	2
		100.0	83.5	7.1	8.2	1.1
	近畿	117	99	9	9	-
		100.0	84.6	7.7	7.7	-
中国・四国	81	63	7	9	2	
	100.0	77.8	8.6	11.1	2.5	
九州	49	36	6	7	-	
	100.0	73.5	12.2	14.3	-	
無回答	23	17	1	5	-	
	100.0	73.9	4.3	21.7	-	

(3) 本年度の採用予定数の増減

昨年度に比べ、本年度の採用予定数の増減があったか伺ったところ、「増やした」と回答した企業が 30.3%、「減らした」と回答した企業が 14.2%であった。

全 体	増 や し た	減 ら し た	変 わ ら な い	無 回 答
949	288	135	485	41
100.0	30.3	14.2	51.1	4.3



業種別クロス集計表

	全 体	増 や し た	減 ら し た	変 わ ら な い	無 回 答	
全 体	949 100.0	288 30.3	135 14.2	485 51.1	41 4.3	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	33 24.4	19 14.1	73 54.1	10 7.4
	製造業	238 100.0	62 26.1	43 18.1	122 51.3	11 4.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	6 50.0	-
	情報通信業	108 100.0	34 31.5	10 9.3	62 57.4	2 1.9
	運輸業、郵便業	19 100.0	7 36.8	2 10.5	9 47.4	1 5.3
	卸売業、小売業	199 100.0	63 31.7	33 16.6	94 47.2	9 4.5
	金融業、保険業	10 100.0	8 80.0	-	2 20.0	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	5 25.0	2 10.0	11 55.0	2 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	11 45.8	2 8.3	10 41.7	1 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	6 33.3	2 11.1	9 50.0	1 5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	3 21.4	3 21.4	8 57.1	-
	教育、学習支援業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	-
	医療、福祉	10 100.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0	-
	複合サービス業	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	68 100.0	24 35.3	8 11.8	35 51.5	1 1.5
	その他	18 100.0	4 22.2	3 16.7	10 55.6	1 5.6
	無回答	41 100.0	15 36.6	3 7.3	21 51.2	2 4.9

従業員数別クロス集計表

		全 体	増 や し た	減 ら し た	変 わ ら な い	無 回 答
全 体		949	288	135	485	41
		100.0	30.3	14.2	51.1	4.3
従 業 員 数 (人)	100～299	471	136	66	251	18
		100.0	28.9	14.0	53.3	3.8
	300～499	142	52	16	70	4
		100.0	36.6	11.3	49.3	2.8
	500～999	75	27	9	39	-
		100.0	36.0	12.0	52.0	-
	1000～4999	77	28	16	32	1
		100.0	36.4	20.8	41.6	1.3
	5000～9999	6	3	-	3	-
		100.0	50.0	-	50.0	-
10000～	3	1	-	2	-	
	100.0	33.3	-	66.7	-	
無回答	175	41	28	88	18	
	100.0	23.4	16.0	50.3	10.3	

本社所在地別クロス集計表

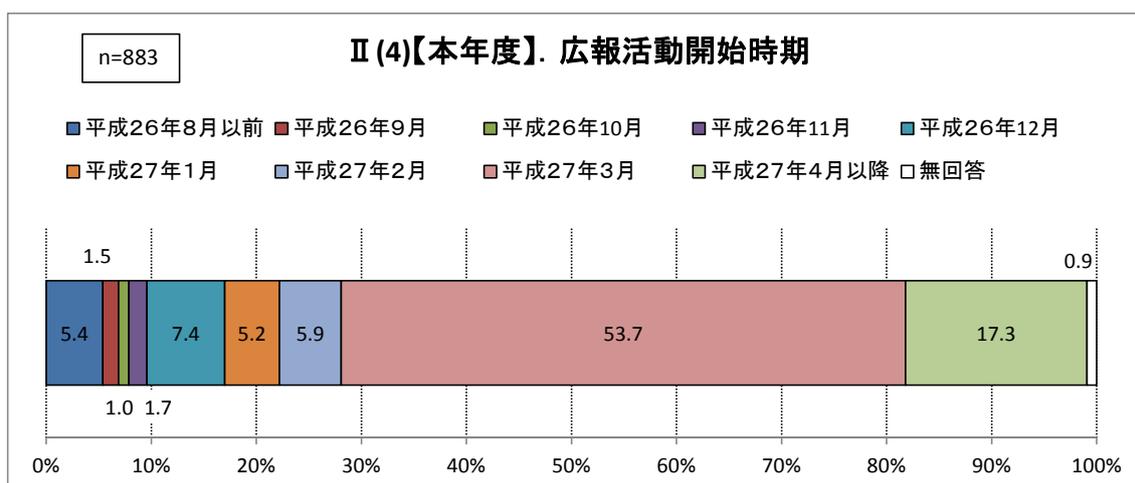
		全 体	増 や し た	減 ら し た	変 わ ら な い	無 回 答
全 体		949	288	135	485	41
		100.0	30.3	14.2	51.1	4.3
本 社 所 在 地	北海道・東北	59	20	5	31	3
		100.0	33.9	8.5	52.5	5.1
	関東(東京以外)	117	32	16	60	9
		100.0	27.4	13.7	51.3	7.7
	東京	285	83	40	154	8
		100.0	29.1	14.0	54.0	2.8
	中部	189	60	26	99	4
		100.0	31.7	13.8	52.4	2.1
	近畿	127	36	20	62	9
		100.0	28.3	15.7	48.8	7.1
	中国・四国	86	30	12	42	2
		100.0	34.9	14.0	48.8	2.3
	九州	60	20	13	23	4
	100.0	33.3	21.7	38.3	6.7	
無回答	26	7	3	14	2	
	100.0	26.9	11.5	53.8	7.7	

(4) 本年度及び昨年度の広報活動開始時期

本年度の広報活動開始時期を伺ったところ、「平成 27 年 3 月」と回答した企業が最も多く、53.7%であった。また、71.0%の企業が平成 27 年 3 月以降に広報活動を開始した。

((1) で本年度の採用活動を実施したと回答した企業 883 社を母数とする。)

全 体	平成 26 年 8 月 以 前	平成 26 年 9 月	平成 26 年 10 月	平成 26 年 11 月	平成 26 年 12 月	平成 27 年 1 月	平成 27 年 2 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 4 月 以 降	無 回 答
883	48	13	9	15	65	46	52	474	153	8
100.0	5.4	1.5	1.0	1.7	7.4	5.2	5.9	53.7	17.3	0.9



業種別クロス集計表

	全 体	平 成 2 6 年 8 月 以 前	平 成 2 6 年 9 月	平 成 2 6 年 1 0 月	平 成 2 6 年 1 1 月	平 成 2 6 年 1 2 月	平 成 2 7 年 1 月	平 成 2 7 年 2 月	平 成 2 7 年 3 月	平 成 2 7 年 4 月 以 降	無 回 答	
全 体	883 100.0	48 5.4	13 1.5	9 1.0	15 1.7	65 7.4	46 5.2	52 5.9	474 53.7	153 17.3	8 0.9	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	116 100.0	10 8.6	2 1.7	1 0.9	3 2.6	5 4.3	5 4.3	11 9.5	62 53.4	16 13.8	1 0.9
	製造業	221 100.0	9 4.1	4 1.8	2 0.9	3 1.4	18 8.1	9 4.1	12 5.4	114 51.6	46 20.8	4 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	-	-	-	-	-	-	10 83.3	1 8.3	-
	情報通信業	106 100.0	8 7.5	-	2 1.9	-	7 6.6	5 4.7	7 6.6	67 63.2	10 9.4	-
	運輸業、郵便業	18 100.0	-	1 5.6	-	-	2 11.1	-	1 5.6	9 50.0	4 22.2	1 5.6
	卸売業、小売業	184 100.0	10 5.4	2 1.1	2 1.1	4 2.2	17 9.2	10 5.4	13 7.1	92 50.0	34 18.5	-
	金融業、保険業	10 100.0	-	-	-	-	-	-	-	10 100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	3 15.8	1 5.3	-	-	1 5.3	-	-	12 63.2	2 10.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	1 4.3	-	-	2 8.7	5 21.7	2 8.7	-	9 39.1	4 17.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	-	-	1 6.3	1 6.3	-	5 31.3	7 43.8	-
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	-	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	7 50.0	3 21.4	-
	教育、学習支援業	10 100.0	-	-	1 10.0	-	2 20.0	-	1 10.0	5 50.0	-	1 10.0
	医療、福祉	10 100.0	2 20.0	-	-	-	-	-	-	6 60.0	2 20.0	-
	複合サービス業	5 100.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	65 100.0	1 1.5	-	-	2 3.1	3 4.6	7 10.8	4 6.2	37 56.9	11 16.9	-
	その他	17 100.0	-	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	1 5.9	-	10 58.8	3 17.6	-
	無回答	37 100.0	2 5.4	-	-	-	1 2.7	4 10.8	2 5.4	19 51.4	9 24.3	-

従業員数別クロス集計表

		全 体	平 成 2 6 年 8 月 以 前	平 成 2 6 年 9 月	平 成 2 6 年 1 0 月	平 成 2 6 年 1 1 月	平 成 2 6 年 1 2 月	平 成 2 7 年 1 月	平 成 2 7 年 2 月	平 成 2 7 年 3 月	平 成 2 7 年 4 月 以 降	無 回 答
全 体		883 100.0	48 5.4	13 1.5	9 1.0	15 1.7	65 7.4	46 5.2	52 5.9	474 53.7	153 17.3	8 0.9
従業員数 (人)	100～299	439 100.0	27 6.2	8 1.8	7 1.6	7 1.6	34 7.7	24 5.5	28 6.4	215 49.0	87 19.8	2 0.5
	300～499	138 100.0	2 1.4	2 1.4	1 0.7	2 1.4	9 6.5	9 6.5	6 4.3	89 64.5	15 10.9	3 2.2
	500～999	74 100.0	2 2.7	1 1.4	1 1.4	4 5.4	6 8.1	4 5.4	3 4.1	43 58.1	8 10.8	2 2.7
	1000～4999	76 100.0	-	-	-	-	7 9.2	2 2.6	2 2.6	58 76.3	7 9.2	-
	5000～9999	6 100.0	-	-	-	-	1 16.7	-	-	5 83.3	-	-
	10000～	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-
	無回答	147 100.0	17 11.6	2 1.4	-	2 1.4	8 5.4	7 4.8	13 8.8	61 41.5	36 24.5	1 0.7

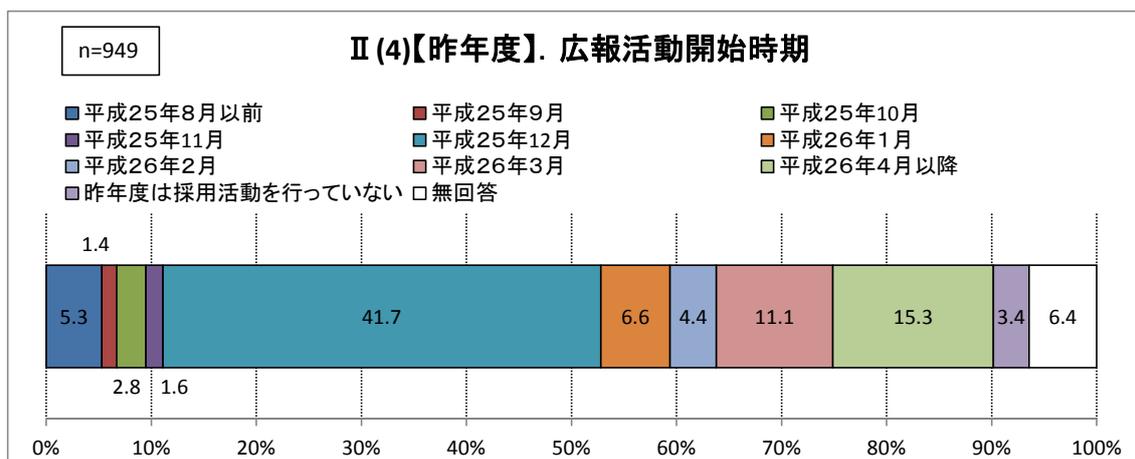
本社所在地別クロス集計表

		全 体	平 成 2 6 年 8 月 以 前	平 成 2 6 年 9 月	平 成 2 6 年 1 0 月	平 成 2 6 年 1 1 月	平 成 2 6 年 1 2 月	平 成 2 7 年 1 月	平 成 2 7 年 2 月	平 成 2 7 年 3 月	平 成 2 7 年 4 月 以 降	無 回 答
全 体		883 100.0	48 5.4	13 1.5	9 1.0	15 1.7	65 7.4	46 5.2	52 5.9	474 53.7	153 17.3	8 0.9
本 社 所 在 地	北海道・東北	54 100.0	3 5.6	1 1.9	-	-	4 7.4	3 5.6	4 7.4	22 40.7	16 29.6	1 1.9
	関東(東京以外)	105 100.0	8 7.6	2 1.9	3 2.9	3 2.9	12 11.4	5 4.8	3 2.9	53 50.5	14 13.3	2 1.9
	東京	272 100.0	16 5.9	4 1.5	3 1.1	6 2.2	17 6.3	14 5.1	15 5.5	150 55.1	45 16.5	2 0.7
	中部	182 100.0	9 4.9	3 1.6	-	5 2.7	19 10.4	8 4.4	14 7.7	101 55.5	23 12.6	-
	近畿	117 100.0	3 2.6	1 0.9	-	-	8 6.8	7 6.0	4 3.4	69 59.0	23 19.7	2 1.7
	中国・四国	81 100.0	7 8.6	1 1.2	1 1.2	1 1.2	5 6.2	7 8.6	9 11.1	33 40.7	17 21.0	-
	九州	49 100.0	1 2.0	1 2.0	2 4.1	-	-	1 2.0	2 4.1	32 65.3	9 18.4	1 2.0
	無回答	23 100.0	1 4.3	-	-	-	-	1 4.3	1 4.3	14 60.9	6 26.1	-

また、昨年度の広報活動開始時期を伺ったところ、「平成 25 年 12 月」と回答した企業が最も多く 41.7%であった。また、79.1%の企業が平成 25 年 12 月以降に広報活動を開始した。

※昨年度（平成 26 年度）の広報活動開始時期は平成 25 年 12 月以降であった。

全 体	平成 25 年 8 月 以 前	平成 25 年 9 月	平成 25 年 10 月	平成 25 年 11 月	平成 25 年 12 月	平成 26 年 1 月	平成 26 年 2 月	平成 26 年 3 月	平成 26 年 4 月 以 降	昨 年 度 は 採 用 活 動 を 行 っ て い な い	無 回 答
949	50	13	27	15	396	63	42	105	145	32	61
100.0	5.3	1.4	2.8	1.6	41.7	6.6	4.4	11.1	15.3	3.4	6.4



業種別クロス集計表

	全 体	平成 25 年 8 月 以 前	平成 25 年 9 月	平成 25 年 10 月	平成 25 年 11 月	平成 25 年 12 月	平成 26 年 1 月	平成 26 年 2 月	平成 26 年 3 月	平成 26 年 4 月 以 降	昨 年 度 は 採 用 活 動 を 行 っ て い な い	無 回 答	
全 体	949 100.0	50 5.3	13 1.4	27 2.8	15 1.6	396 41.7	63 6.6	42 4.4	105 11.1	145 15.3	32 3.4	61 6.4	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	9 6.7	4 3.0	3 2.2	3 2.2	35 25.9	10 7.4	10 7.4	19 14.1	20 14.8	4 3.0	18 13.3
	製造業	238 100.0	10 4.2	2 0.8	8 3.4	4 1.7	96 40.3	13 5.5	14 5.9	31 13.0	34 14.3	11 4.6	15 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	-	8 66.7	-	1 8.3	1 8.3	2 16.7	-	-
	情報通信業	108 100.0	7 6.5	-	1 0.9	3 2.8	59 54.6	6 5.6	3 2.8	15 13.9	11 10.2	-	3 2.8
	運輸業、郵便業	19 100.0	1 5.3	-	-	-	8 42.1	1 5.3	1 5.3	3 15.8	3 15.8	-	2 10.5
	卸売業、小売業	199 100.0	14 7.0	3 1.5	6 3.0	2 1.0	88 44.2	16 8.0	7 3.5	15 7.5	32 16.1	6 3.0	10 5.0
	金融業、保険業	10 100.0	-	-	-	-	9 90.0	-	-	1 10.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	-	-	-	12 60.0	-	-	1 5.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	1 4.2	-	2 8.3	1 4.2	10 41.7	1 4.2	1 4.2	1 4.2	5 20.8	-	2 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	-	-	6 33.3	-	-	-	6 33.3	2 11.1	1 5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	-	-	-	5 35.7	1 7.1	1 7.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	1 7.1
	教育、学習支援業	10 100.0	-	-	-	-	6 60.0	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0	-	1 10.0
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	-	-	-	6 60.0	-	-	2 20.0	1 10.0	-	-
	複合サービス業	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	68 100.0	1 1.5	1 1.5	4 5.9	1 1.5	30 44.1	7 10.3	1 1.5	4 5.9	14 20.6	4 5.9	1 1.5
	その他	18 100.0	-	1 5.6	-	-	7 38.9	4 22.2	1 5.6	2 11.1	2 11.1	-	1 5.6
	無回答	41 100.0	2 4.9	-	2 4.9	1 2.4	11 26.8	3 7.3	-	7 17.1	8 19.5	2 4.9	5 12.2

従業員数別クロス集計表

	全 体	平成 25年 8月 以前	平成 25年 9月	平成 25年 10月	平成 25年 11月	平成 25年 12月	平成 26年 1月	平成 26年 2月	平成 26年 3月	平成 26年 4月 以降	昨 年 度 は 採 用 活 動 を 行 っ て い な い	無 回 答	
全 体	949	50	13	27	15	396	63	42	105	145	32	61	
	100.0	5.3	1.4	2.8	1.6	41.7	6.6	4.4	11.1	15.3	3.4	6.4	
従 業 員 数 (人)	100～299	471	27	7	15	9	170	35	23	61	75	19	30
		100.0	5.7	1.5	3.2	1.9	36.1	7.4	4.9	13.0	15.9	4.0	6.4
	300～499	142	3	1	1	4	77	14	3	17	13	2	7
		100.0	2.1	0.7	0.7	2.8	54.2	9.9	2.1	12.0	9.2	1.4	4.9
	500～999	75	2	1	4	-	43	3	2	8	7	2	3
		100.0	2.7	1.3	5.3	-	57.3	4.0	2.7	10.7	9.3	2.7	4.0
	1000～4999	77	-	-	1	1	60	1	2	2	7	-	3
		100.0	-	-	1.3	1.3	77.9	1.3	2.6	2.6	9.1	-	3.9
	5000～9999	6	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
10000～	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
無回答	175	18	4	6	1	37	10	12	17	43	9	18	
	100.0	10.3	2.3	3.4	0.6	21.1	5.7	6.9	9.7	24.6	5.1	10.3	

本社所在地別クロス集計表

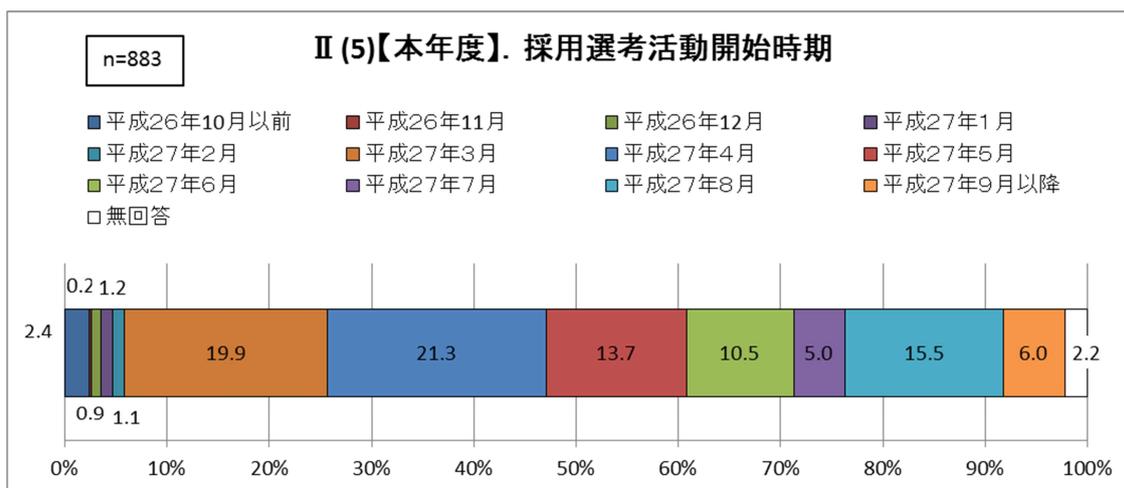
	全 体	平成 25年 8月 以前	平成 25年 9月	平成 25年 10月	平成 25年 11月	平成 25年 12月	平成 26年 1月	平成 26年 2月	平成 26年 3月	平成 26年 4月 以降	昨 年 度 は 採 用 活 動 を 行 っ て い な い	無 回 答	
全 体	949	50	13	27	15	396	63	42	105	145	32	61	
	100.0	5.3	1.4	2.8	1.6	41.7	6.6	4.4	11.1	15.3	3.4	6.4	
本 社 所 在 地	北海道・東北	59	3	1	-	1	15	5	3	7	14	4	6
		100.0	5.1	1.7	-	1.7	25.4	8.5	5.1	11.9	23.7	6.8	10.2
	関東(東京以外)	117	7	1	4	4	47	9	5	13	13	4	10
		100.0	6.0	0.9	3.4	3.4	40.2	7.7	4.3	11.1	11.1	3.4	8.5
	東京	285	21	1	8	3	117	18	12	34	53	5	13
		100.0	7.4	0.4	2.8	1.1	41.1	6.3	4.2	11.9	18.6	1.8	4.6
	中部	189	6	6	4	6	93	12	8	16	25	5	8
		100.0	3.2	3.2	2.1	3.2	49.2	6.3	4.2	8.5	13.2	2.6	4.2
	近畿	127	2	1	6	-	54	7	6	18	16	3	14
		100.0	1.6	0.8	4.7	-	42.5	5.5	4.7	14.2	12.6	2.4	11.0
中国・四国	86	7	3	3	1	39	6	4	6	11	3	3	
	100.0	8.1	3.5	3.5	1.2	45.3	7.0	4.7	7.0	12.8	3.5	3.5	
九州	60	3	-	1	-	22	4	4	8	9	5	4	
	100.0	5.0	-	1.7	-	36.7	6.7	6.7	13.3	15.0	8.3	6.7	
無回答	26	1	-	1	-	9	2	-	3	4	3	3	
	100.0	3.8	-	3.8	-	34.6	7.7	-	11.5	15.4	11.5	11.5	

(5) 本年度及び昨年度の採用選考活動開始時期

本年度の実質的な採用選考開始時期を伺ったところ、「平成27年4月」と回答した企業が最も多く21.3%であった。また、76.2%の企業が8月より前に採用選考活動を開始していた。

((1) で本年度の採用活動を実施したと回答した企業883社を母数とする。)

全 体	平成 26 年 10 月 以 前	平成 26 年 11 月	平成 26 年 12 月	平成 27 年 1 月	平成 27 年 2 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 4 月	平成 27 年 5 月	平成 27 年 6 月	平成 27 年 7 月	平成 27 年 8 月	平成 27 年 9 月 以 降	無 回 答
883	21	2	8	11	10	176	188	121	93	44	137	53	19
100.0	2.4	0.2	0.9	1.2	1.1	19.9	21.3	13.7	10.5	5.0	15.5	6.0	2.2



業種別クロス集計表

	全 体	平成 26年 10月 以前	平成 26年 11月	平成 26年 12月	平成 27年 1月	平成 27年 2月	平成 27年 3月	平成 27年 4月	平成 27年 5月	平成 27年 6月	平成 27年 7月	平成 27年 8月	平成 27年 9月 以降	無 回 答	
全 体	883 100.0	21 2.4	2 0.2	8 0.9	11 1.2	10 1.1	176 19.9	188 21.3	121 13.7	93 10.5	44 5.0	137 15.5	53 6.0	19 2.2	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	116 100.0	4 3.4	1 0.9	2 1.7	-	1 0.9	15 12.9	29 25.0	12 10.3	19 16.4	7 6.0	18 15.5	7 6.0	1 0.9
	製造業	221 100.0	3 1.4	-	-	1 0.5	1 0.5	31 14.0	45 20.4	32 14.5	25 11.3	16 7.2	44 19.9	18 8.1	5 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	-	-	2 16.7	-	2 16.7	2 16.7	-	5 41.7	1 8.3	-
	情報通信業	106 100.0	3 2.8	-	1 0.9	1 0.9	2 1.9	39 36.8	24 22.6	17 16.0	3 2.8	2 1.9	11 10.4	3 2.8	-
	運輸業、郵便業	18 100.0	-	-	-	-	-	4 22.2	5 27.8	2 11.1	1 5.6	-	1 5.6	4 22.2	1 5.6
	卸売業、小売業	184 100.0	5 2.7	1 0.5	2 1.1	2 1.1	4 2.2	29 15.8	44 23.9	33 17.9	21 11.4	10 5.4	19 10.3	10 5.4	4 2.2
	金融業、保険業	10 100.0	-	-	-	-	-	-	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	1 5.3	-	-	-	-	9 47.4	4 21.1	1 5.3	2 10.5	-	1 5.3	1 5.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	1 4.3	-	1 4.3	2 8.7	1 4.3	3 13.0	8 34.8	1 4.3	2 8.7	-	2 8.7	-	2 8.7
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	1 6.3	-	-	-	-	3 18.8	2 12.5	2 12.5	3 18.8	-	3 18.8	1 6.3	1 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	-	-	-	-	7 50.0	3 21.4	-	2 14.3	1 7.1	1 7.1	-	-
	教育、学習支援業	10 100.0	-	-	-	2 20.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	-	-	1 10.0	1 10.0	-	-
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	-	-	-	-	-	4 40.0	-	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0
	複合サービス業	5 100.0	-	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	65 100.0	1 1.5	-	1 1.5	2 3.1	-	17 26.2	7 10.8	8 12.3	5 7.7	5 7.7	12 18.5	5 7.7	2 3.1
	その他	17 100.0	-	-	-	-	-	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9	-	5 29.4	2 11.8	1 5.9
	無回答	37 100.0	1 2.7	-	1 2.7	1 2.7	-	12 32.4	4 10.8	6 16.2	4 10.8	-	6 16.2	1 2.7	1 2.7

従業員数別クロス集計表

	全 体	平成 26 年 10 月 以 前	平成 26 年 11 月	平成 26 年 12 月	平成 27 年 1 月	平成 27 年 2 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 4 月	平成 27 年 5 月	平成 27 年 6 月	平成 27 年 7 月	平成 27 年 8 月	平成 27 年 9 月 以 降	無 回 答	
		883	21	2	8	11	10	176	188	121	93	44	137	53	19
全 体	100.0	2.4	0.2	0.9	1.2	1.1	19.9	21.3	13.7	10.5	5.0	15.5	6.0	2.2	
従業員数（人）	100～299	439	9	-	7	2	5	86	99	60	50	27	57	30	7
	100.0	2.1	-	1.6	0.5	1.1	19.6	22.6	13.7	11.4	6.2	13.0	6.8	1.6	
	300～499	138	-	1	-	3	1	32	31	26	7	9	18	5	5
	100.0	-	0.7	-	2.2	0.7	23.2	22.5	18.8	5.1	6.5	13.0	3.6	3.6	
	500～999	74	1	-	-	2	3	15	16	10	11	2	11	2	1
	100.0	1.4	-	-	2.7	4.1	20.3	21.6	13.5	14.9	2.7	14.9	2.7	1.4	
	1000～4999	76	-	-	-	3	-	12	12	9	7	4	26	2	1
	100.0	-	-	-	3.9	-	15.8	15.8	11.8	9.2	5.3	34.2	2.6	1.3	
5000～9999	6	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	1	-	1	
100.0	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-	16.7	
10000～	3	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	
無回答	147	11	1	1	1	1	30	29	14	15	2	24	14	4	
100.0	7.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	20.4	19.7	9.5	10.2	1.4	16.3	9.5	2.7	

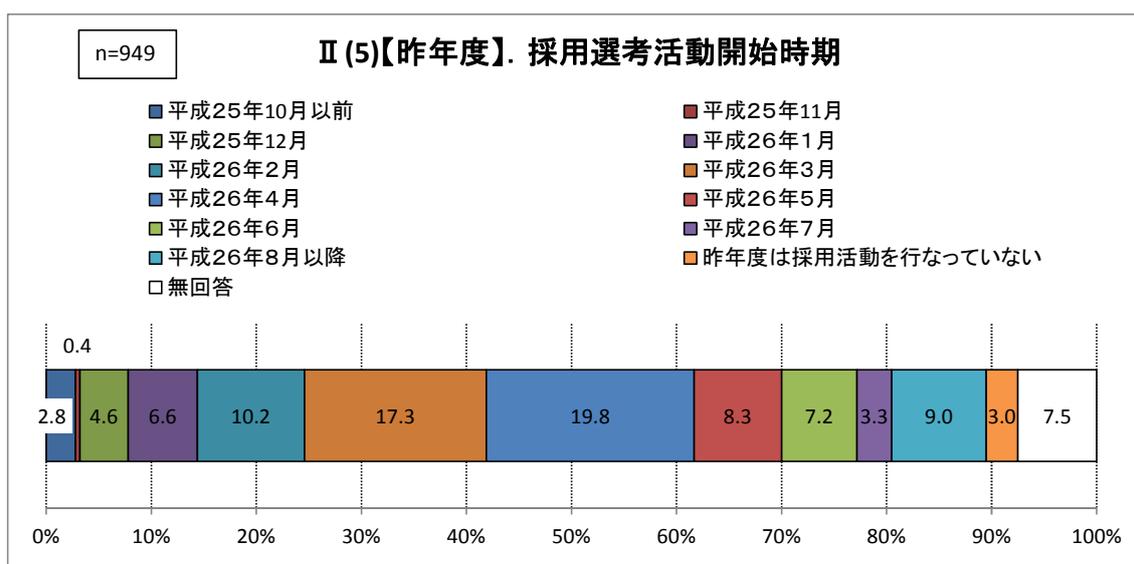
本社所在地別クロス集計表

	全 体	平成 26 年 10 月 以 前	平成 26 年 11 月	平成 26 年 12 月	平成 27 年 1 月	平成 27 年 2 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 4 月	平成 27 年 5 月	平成 27 年 6 月	平成 27 年 7 月	平成 27 年 8 月	平成 27 年 9 月 以 降	無 回 答	
		883	21	2	8	11	10	176	188	121	93	44	137	53	19
全 体	100.0	2.4	0.2	0.9	1.2	1.1	19.9	21.3	13.7	10.5	5.0	15.5	6.0	2.2	
本社所在地	北海道・東北	54	2	-	-	-	2	5	8	4	11	5	10	6	1
	100.0	3.7	-	-	-	3.7	9.3	14.8	7.4	20.4	9.3	18.5	11.1	1.9	
	関東(東京以外)	105	3	1	-	2	3	22	17	14	12	3	22	3	3
	100.0	2.9	1.0	-	1.9	2.9	21.0	16.2	13.3	11.4	2.9	21.0	2.9	2.9	
	東京	272	7	-	6	5	1	69	55	33	23	15	39	16	3
	100.0	2.6	-	2.2	1.8	0.4	25.4	20.2	12.1	8.5	5.5	14.3	5.9	1.1	
	中部	182	6	-	1	1	3	30	48	28	22	8	25	8	2
	100.0	3.3	-	0.5	0.5	1.6	16.5	26.4	15.4	12.1	4.4	13.7	4.4	1.1	
	近畿	117	-	1	-	2	1	21	32	20	13	4	11	8	4
100.0	-	0.9	-	1.7	0.9	17.9	27.4	17.1	11.1	3.4	9.4	6.8	3.4		
中国・四国	81	1	-	1	1	-	21	15	10	7	5	10	7	3	
100.0	1.2	-	1.2	1.2	-	25.9	18.5	12.3	8.6	6.2	12.3	8.6	3.7		
九州	49	1	-	-	-	-	3	8	8	2	4	17	4	2	
100.0	2.0	-	-	-	-	-	6.1	16.3	16.3	4.1	8.2	34.7	8.2	4.1	
無回答	23	1	-	-	-	-	5	5	4	3	-	3	1	1	
100.0	4.3	-	-	-	-	-	21.7	21.7	17.4	13.0	-	13.0	4.3	4.3	

また、昨年度の実質的な採用選考開始時期を伺ったところ、「平成 26 年 4 月」と回答した企業が最も多く 19.8%であった。また、41.9%の企業が 4 月より前に採用選考活動を開始していた。

※昨年度（平成 26 年度）の採用選考活動開始時期は平成 25 年 4 月以降であった。

全 体	平成 25 年 1 0 月 以 前	平成 25 年 1 1 月	平成 25 年 1 2 月	平成 26 年 1 月	平成 26 年 2 月	平成 26 年 3 月	平成 26 年 4 月	平成 26 年 5 月	平成 26 年 6 月	平成 26 年 7 月	平成 26 年 8 月 以 降	な ぜ 昨 年 度 は 採 用 活 動 を 行 な な い	無 回 答
949	27	4	44	63	97	164	188	79	68	31	85	28	71
100.0	2.8	0.4	4.6	6.6	10.2	17.3	19.8	8.3	7.2	3.3	9.0	3.0	7.5



業種別クロス集計表

	全 体	平成 25年 10月 以前	平成 25年 11月	平成 25年 12月	平成 26年 1月	平成 26年 2月	平成 26年 3月	平成 26年 4月	平成 26年 5月	平成 26年 6月	平成 26年 7月	平成 26年 8月 以降	昨 年 度 は 採 用 活 動 を 行 な っ て い な い	無 回 答	
全 体	949 100.0	27 2.8	4 0.4	44 4.6	63 6.6	97 10.2	164 17.3	188 19.8	79 8.3	68 7.2	31 3.3	85 9.0	28 3.0	71 7.5	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	5 3.7	1 0.7	4 3.0	5 3.7	13 9.6	20 14.8	29 21.5	7 5.2	8 5.9	5 3.7	16 11.9	4 3.0	18 13.3
	製造業	238 100.0	5 2.1	1 0.4	7 2.9	4 1.7	20 8.4	43 18.1	55 23.1	23 9.7	21 8.8	10 4.2	25 10.5	10 4.2	14 5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	1 8.3	-	-	2 16.7	3 25.0	3 25.0	2 16.7	-	1 8.3	-	-
	情報通信業	108 100.0	3 2.8	-	2 1.9	15 13.9	17 15.7	25 23.1	23 21.3	12 11.1	2 1.9	1 0.9	4 3.7	-	4 3.7
	運輸業、郵便業	19 100.0	-	-	1 5.3	-	2 10.5	5 26.3	3 15.8	1 5.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	-	2 10.5
	卸売業、小売業	199 100.0	8 4.0	-	8 4.0	10 5.0	25 12.6	38 19.1	31 15.6	17 8.5	22 11.1	6 3.0	16 8.0	3 1.5	15 7.5
	金融業、保険業	10 100.0	-	-	-	-	1 10.0	2 20.0	6 60.0	-	1 10.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	-	-	5 25.0	4 20.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	-	-	3 12.5	3 12.5	1 4.2	5 20.8	3 12.5	1 4.2	1 4.2	-	3 12.5	-	4 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	2 11.1	-	1 5.6	2 11.1	1 5.6	-	3 16.7	2 11.1	1 5.6	-	3 16.7	2 11.1	1 5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	-	1 7.1	2 14.3	1 7.1	4 28.6	2 14.3	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1
	教育、学習支援業	10 100.0	-	-	2 20.0	4 40.0	2 20.0	-	1 10.0	-	-	-	1 10.0	-	-
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	-	-	2 20.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	-
	複合サービス業	5 100.0	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	2 40.0	-	1 20.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	68 100.0	1 1.5	2 2.9	6 8.8	9 13.2	6 8.8	7 10.3	11 16.2	6 8.8	2 2.9	3 4.4	8 11.8	4 5.9	3 4.4
	その他	18 100.0	-	-	-	-	1 5.6	3 16.7	5 27.8	4 22.2	1 5.6	-	1 5.6	-	3 16.7
	無回答	41 100.0	2 4.9	-	3 7.3	2 4.9	4 9.8	5 12.2	9 22.0	3 7.3	2 4.9	1 2.4	3 7.3	2 4.9	5 12.2

従業員数別クロス集計表

	全 体	平成 25年 10月 以前	平成 25年 11月	平成 25年 12月	平成 26年 1月	平成 26年 2月	平成 26年 3月	平成 26年 4月	平成 26年 5月	平成 26年 6月	平成 26年 7月	平成 26年 8月 以降	昨年度は採用 活動を行 なっていない	無 回 答	
全 体	949 100.0	27 2.8	4 0.4	44 4.6	63 6.6	97 10.2	164 17.3	188 19.8	79 8.3	68 7.2	31 3.3	85 9.0	28 3.0	71 7.5	
従業員数 (人)	100～299	471 100.0	13 2.8	2 0.4	22 4.7	29 6.2	44 9.3	78 16.6	85 18.0	40 8.5	42 8.9	19 4.0	49 10.4	15 3.2	33 7.0
	300～499	142 100.0	-	-	9 6.3	13 9.2	15 10.6	31 21.8	24 16.9	17 12.0	14 9.9	4 2.8	3 2.1	2 1.4	10 7.0
	500～999	75 100.0	-	-	3 4.0	7 9.3	14 18.7	16 21.3	18 24.0	5 6.7	4 5.3	1 1.3	3 4.0	2 2.7	2 2.7
	1000～4999	77 100.0	-	-	2 2.6	7 9.1	9 11.7	12 15.6	32 41.6	3 3.9	1 1.3	3 3.9	3 3.9	-	5 6.5
	5000～9999	6 100.0	-	-	1 16.7	-	-	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	-	-	-	-
	10000～	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	175 100.0	14 8.0	2 1.1	7 4.0	7 4.0	14 8.0	23 13.1	27 15.4	13 7.4	7 4.0	4 2.3	27 15.4	9 5.1	21 12.0

本社所在地別クロス集計表

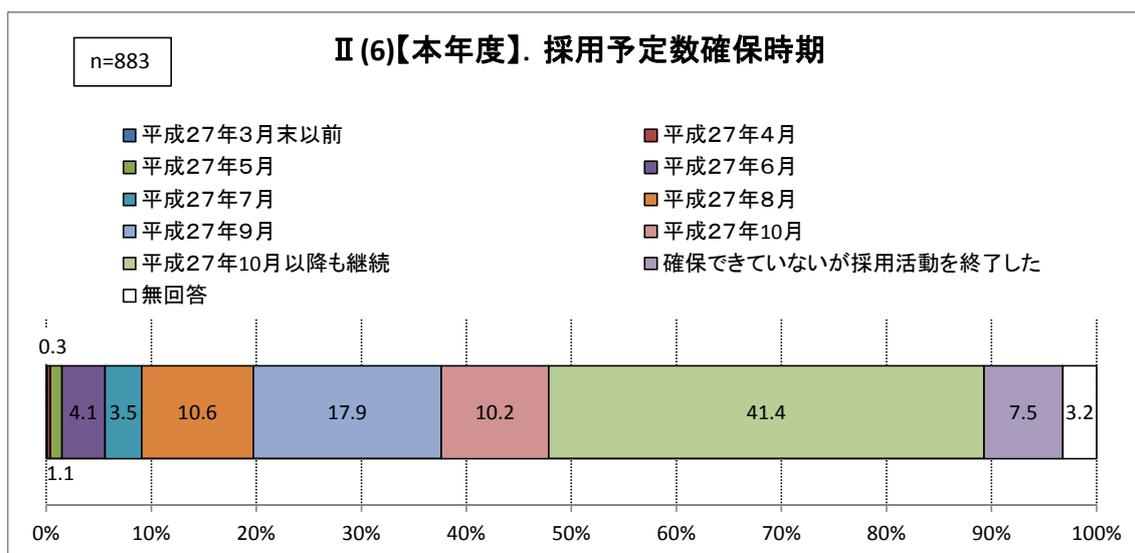
	全 体	平成 25年 10月 以前	平成 25年 11月	平成 25年 12月	平成 26年 1月	平成 26年 2月	平成 26年 3月	平成 26年 4月	平成 26年 5月	平成 26年 6月	平成 26年 7月	平成 26年 8月 以降	昨年度は採用 活動を行 なっていない	無 回 答	
全 体	949 100.0	27 2.8	4 0.4	44 4.6	63 6.6	97 10.2	164 17.3	188 19.8	79 8.3	68 7.2	31 3.3	85 9.0	28 3.0	71 7.5	
本 社 所 在 地	北海道・東北	59 100.0	2 3.4	-	-	-	4 6.8	3 5.1	8 13.6	8 13.6	12 20.3	-	12 20.3	3 5.1	7 11.9
	関東(東京以外)	117 100.0	4 3.4	1 0.9	5 4.3	11 9.4	7 6.0	25 21.4	21 17.9	8 6.8	9 7.7	3 2.6	10 8.5	4 3.4	9 7.7
	東京	285 100.0	11 3.9	1 0.4	19 6.7	28 9.8	32 11.2	40 14.0	60 21.1	25 8.8	15 5.3	9 3.2	24 8.4	5 1.8	16 5.6
	中部	189 100.0	5 2.6	1 0.5	8 4.2	10 5.3	20 10.6	46 24.3	44 23.3	8 4.2	15 7.9	7 3.7	13 6.9	4 2.1	8 4.2
	近畿	127 100.0	1 0.8	1 0.8	3 2.4	5 3.9	18 14.2	26 20.5	23 18.1	9 7.1	8 6.3	7 5.5	8 6.3	4 3.1	14 11.0
	中国・四国	86 100.0	1 1.2	-	6 7.0	6 7.0	9 10.5	18 20.9	17 19.8	7 8.1	3 3.5	3 3.5	9 10.5	1 1.2	6 7.0
	九州	60 100.0	1 1.7	-	1 1.7	2 3.3	4 6.7	6 10.0	9 15.0	12 20.0	4 6.7	2 3.3	7 11.7	4 6.7	8 13.3
	無回答	26 100.0	2 7.7	-	2 7.7	1 3.8	3 11.5	-	6 23.1	2 7.7	2 7.7	-	2 7.7	3 11.5	3 11.5

(6) 本年度及び昨年度の採用予定数確保時期

本年度の採用予定数をおおむね確保できた時期を伺ったところ、「平成27年8月」「平成27年9月」「平成27年10月」と回答した企業の合計が38.7%であり、「平成27年10月以降も継続」と回答した企業が41.4%であった。

((1) で本年度の採用活動を実施したと回答した企業 883 社を母数とする。)

全 体	平成 27 年 3 月 末 以 前	平成 27 年 4 月	平成 27 年 5 月	平成 27 年 6 月	平成 27 年 7 月	平成 27 年 8 月	平成 27 年 9 月	平成 27 年 10 月	継 続 平成 27 年 10 月 以 降 も	活 動 を 終 了 し た が 採 用 確 保 で き て い な い	無 回 答
883	1	3	10	36	31	94	158	90	366	66	28
100.0	0.1	0.3	1.1	4.1	3.5	10.6	17.9	10.2	41.4	7.5	3.2



業種別クロス集計表

	全 体	平 成 2 7 年 3 月 末 以 前	平 成 2 7 年 4 月	平 成 2 7 年 5 月	平 成 2 7 年 6 月	平 成 2 7 年 7 月	平 成 2 7 年 8 月	平 成 2 7 年 9 月	平 成 2 7 年 1 0 月	継 続 平 成 2 7 年 1 0 月 以 降 も	確 保 で き て い な い が 採 用 し た	無 回 答	
全 体	883 100.0	1 0.1	3 0.3	10 1.1	36 4.1	31 3.5	94 10.6	158 17.9	90 10.2	366 41.4	66 7.5	28 3.2	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	116 100.0	- -	1 0.9	1 0.9	8 6.9	3 2.6	4 3.4	18 15.5	11 9.5	59 50.9	7 6.0	4 3.4
	製造業	221	-	-	3	5	13	28	41	25	74	25	7
		100.0	-	-	1.4	2.3	5.9	12.7	18.6	11.3	33.5	11.3	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	-	-	-	1	-	3	3	-	4	-	1
		100.0	-	-	-	8.3	-	25.0	25.0	-	33.3	-	8.3
	情報通信業	106	1	2	1	6	8	14	21	3	37	10	3
		100.0	0.9	1.9	0.9	5.7	7.5	13.2	19.8	2.8	34.9	9.4	2.8
	運輸業、郵便業	18	-	-	-	1	-	1	4	2	9	1	-
		100.0	-	-	-	5.6	-	5.6	22.2	11.1	50.0	5.6	-
	卸売業、小売業	184	-	-	1	7	1	16	28	29	86	11	5
		100.0	-	-	0.5	3.8	0.5	8.7	15.2	15.8	46.7	6.0	2.7
	金融業、保険業	10	-	-	-	-	-	2	5	1	1	1	-
		100.0	-	-	-	-	-	20.0	50.0	10.0	10.0	10.0	-
	不動産業、物品賃貸業	19	-	-	1	-	1	5	4	2	6	-	-
		100.0	-	-	5.3	-	5.3	26.3	21.1	10.5	31.6	-	-
	学術研究・専門・技術サービス業	23	-	-	-	-	2	1	3	1	12	3	1
		100.0	-	-	-	-	8.7	4.3	13.0	4.3	52.2	13.0	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	16	-	-	-	-	-	2	1	-	10	2	1
		100.0	-	-	-	-	-	12.5	6.3	-	62.5	12.5	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	14	-	-	-	-	-	2	2	1	9	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	14.3	14.3	7.1	64.3	-	-	
教育、学習支援業	10	-	-	-	-	1	-	4	-	4	1	-	
	100.0	-	-	-	-	10.0	-	40.0	-	40.0	10.0	-	
医療、福祉	10	-	-	-	-	-	-	1	1	7	-	1	
	100.0	-	-	-	-	-	-	10.0	10.0	70.0	-	10.0	
複合サービス業	5	-	-	-	-	-	1	1	1	2	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	65	-	-	3	2	-	7	13	5	29	2	4	
	100.0	-	-	4.6	3.1	-	10.8	20.0	7.7	44.6	3.1	6.2	
その他	17	-	-	-	3	1	3	1	4	4	1	-	
	100.0	-	-	-	17.6	5.9	17.6	5.9	23.5	23.5	5.9	-	
無回答	37	-	-	-	3	1	5	8	4	13	2	1	
	100.0	-	-	-	8.1	2.7	13.5	21.6	10.8	35.1	5.4	2.7	

従業員数別クロス集計表

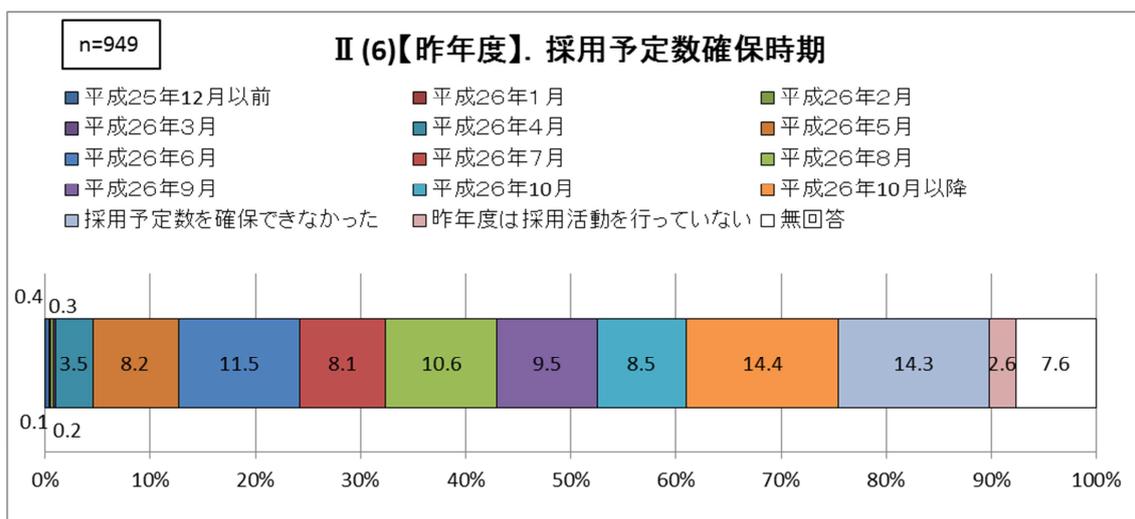
	全 体	平成 27年 3月 末以 前	平成 27年 4月	平成 27年 5月	平成 27年 6月	平成 27年 7月	平成 27年 8月	平成 27年 9月	平成 27年 10月	継 続 平 成 27 年 10 月 以 降 も	確 保 で き て い な い が 採 用 活 動 を 終 了 し た	無 回 答	
全 体	883 100.0	1 0.1	3 0.3	10 1.1	36 4.1	31 3.5	94 10.6	158 17.9	90 10.2	366 41.4	66 7.5	28 3.2	
従 業 員 数 (人)	100～299	439 100.0	1 0.2	7 1.6	17 3.9	13 3.0	37 8.4	79 18.0	48 10.9	182 41.5	38 8.7	16 3.6	
	300～499	138 100.0	-	-	3 2.2	4 2.9	6 4.3	18 13.0	23 16.7	10 7.2	61 44.2	12 8.7	1 0.7
	500～999	74 100.0	-	-	-	1 1.4	5 6.8	15 20.3	14 18.9	9 12.2	23 31.1	5 6.8	2 2.7
	1000～4999	76 100.0	-	-	-	-	-	15 19.7	19 25.0	5 6.6	31 40.8	4 5.3	2 2.6
	5000～9999	6 100.0	-	-	-	-	-	3 50.0	-	-	3 50.0	-	-
	10000～	3 100.0	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
	無回答	147 100.0	-	2 1.4	-	14 9.5	7 4.8	6 4.1	22 15.0	17 11.6	65 44.2	7 4.8	7 4.8

本社所在地別クロス集計表

	全 体	平成 27年 3月 末以 前	平成 27年 4月	平成 27年 5月	平成 27年 6月	平成 27年 7月	平成 27年 8月	平成 27年 9月	平成 27年 10月	継 続 平 成 27 年 10 月 以 降 も	確 保 で き て い な い が 採 用 活 動 を 終 了 し た	無 回 答	
全 体	883 100.0	1 0.1	3 0.3	10 1.1	36 4.1	31 3.5	94 10.6	158 17.9	90 10.2	366 41.4	66 7.5	28 3.2	
本 社 所 在 地	北海道・東北	54 100.0	-	-	2 3.7	2 3.7	2 3.7	4 7.4	5 9.3	9 16.7	24 44.4	4 7.4	2 3.7
	関東(東京以外)	105 100.0	-	-	2 1.9	2 1.9	4 3.8	7 6.7	26 24.8	7 6.7	46 43.8	9 8.6	2 1.9
	東京	272 100.0	1 0.4	1 0.4	2 0.7	6 2.2	9 3.3	40 14.7	53 19.5	23 8.5	116 42.6	14 5.1	7 2.6
	中部	182 100.0	-	1 0.5	2 1.1	12 6.6	8 4.4	19 10.4	27 14.8	18 9.9	69 37.9	22 12.1	4 2.2
	近畿	117 100.0	-	-	-	6 5.1	2 1.7	10 8.5	20 17.1	15 12.8	48 41.0	9 7.7	7 6.0
	中国・四国	81 100.0	-	-	1 1.2	5 6.2	2 2.5	8 9.9	10 12.3	10 12.3	37 45.7	4 4.9	4 4.9
	九州	49 100.0	-	1 2.0	1 2.0	2 4.1	3 6.1	5 10.2	12 24.5	6 12.2	16 32.7	2 4.1	1 2.0
	無回答	23 100.0	-	-	-	1 4.3	1 4.3	1 4.3	5 21.7	2 8.7	10 43.5	2 8.7	1 4.3

また、昨年度の採用予定数をおおむね確保できた時期を伺ったところ、「平成 26 年 10 月以降」と回答した企業が最も多く 14.4%であった。

全 体	平成 25 年 1 2 月 以 前	平成 26 年 1 月	平成 26 年 2 月	平成 26 年 3 月	平成 26 年 4 月	平成 26 年 5 月	平成 26 年 6 月	平成 26 年 7 月	平成 26 年 8 月	平成 26 年 9 月	平成 26 年 10 月	平成 26 年 10 月 以 降	採用 予定 数 を 確 保 で き な か っ た	昨 年 度 は 採 用 活 動 を 行 っ て い な い	無 回 答
949	4	1	3	2	33	78	109	77	101	90	81	137	136	25	72
100.0	0.4	0.1	0.3	0.2	3.5	8.2	11.5	8.1	10.6	9.5	8.5	14.4	14.3	2.6	7.6



業種別クロス集計表

	全 体	平成 25年 12月 以前	平成 26年 1月	平成 26年 2月	平成 26年 3月	平成 26年 4月	平成 26年 5月	平成 26年 6月	平成 26年 7月	平成 26年 8月	平成 26年 9月	平成 26年 10月	平成 26年 10月 以降	採用 予定 数を 確保 でき な か つ た	昨 年 度 は 採 用 活 動 を 行 っ て い な い	無 回 答	
全 体	949 100.0	4 0.4	1 0.1	3 0.3	2 0.2	33 3.5	78 8.2	109 11.5	77 8.1	101 10.6	90 9.5	81 8.5	137 14.4	136 14.3	25 2.6	72 7.6	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	1 0.7	-	1 0.7	-	4 3.0	10 7.4	11 8.1	4 3.0	11 8.1	14 10.4	18 13.3	18 13.3	22 16.3	3 2.2	18 13.3
	製造業	238 100.0	1 0.4	-	-	0.4	6 2.5	25 10.5	38 16.0	18 7.6	27 11.3	31 13.0	14 5.9	17 7.1	34 14.3	9 3.8	17 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	-	-	2 16.7	2 16.7	-	2 16.7	-	2 16.7	-	3 25.0	1 8.3	-	-
	情報通信業	108 100.0	-	-	-	-	4 3.7	12 11.1	11 10.2	18 16.7	15 13.9	8 7.4	8 7.4	14 13.0	14 13.0	-	4 3.7
	運輸業、郵便業	19 100.0	-	-	-	-	-	2 10.5	2 10.5	-	3 15.8	1 5.3	2 10.5	6 31.6	1 5.3	-	2 10.5
	卸売業、小売業	199 100.0	2 1.0	-	1 0.5	-	8 4.0	11 5.5	17 8.5	19 9.5	25 12.6	17 8.5	16 8.0	35 17.6	32 16.1	3 1.5	13 6.5
	金融業、保険業	10 100.0	-	-	-	-	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	-	-	-	-	2 10.0	-	4 20.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	4 20.0	2 10.0	-	1 5.0	2 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	-	-	-	-	1 4.2	-	3 12.5	3 12.5	-	1 4.2	5 20.8	7 29.2	2 8.3	-	2 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	-	1 5.6	-	-	-	-	1 5.6	-	2 11.1	2 11.1	2 11.1	-	7 38.9	1 5.6	2 11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	-	-	-	-	-	2 14.3	-	2 14.3	2 14.3	-	2 14.3	3 21.4	1 7.1	2 14.3
	教育、学習支援業	10 100.0	-	-	-	-	1 10.0	2 20.0	-	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	-
	医療、福祉	10 100.0	-	-	-	-	-	-	1 10.0	-	1 10.0	-	-	4 40.0	4 40.0	-	-
	複合サービス業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	68 100.0	-	-	1 1.5	-	3 4.4	4 5.9	9 13.2	4 5.9	5 7.4	6 8.8	4 5.9	17 25.0	8 11.8	4 5.9	3 4.4
	その他	18 100.0	-	-	-	-	-	3 16.7	2 11.1	1 5.6	2 11.1	-	2 11.1	4 22.2	1 5.6	-	3 16.7
	無回答	41 100.0	-	-	-	1 2.4	-	4 9.8	5 12.2	3 7.3	4 9.8	2 4.9	4 9.8	7 17.1	5 12.2	2 4.9	4 9.8

従業員数別クロス集計表

	全 体	平成 25年 12月 以前	平成 26年 1月	平成 26年 2月	平成 26年 3月	平成 26年 4月	平成 26年 5月	平成 26年 6月	平成 26年 7月	平成 26年 8月	平成 26年 9月	平成 26年 10月	平成 26年 10月 以降	採用 予定 数を 確保 でき な か つ た	昨 年 度 は 採 用 活 動 を 行 っ て い な い	無 回 答	
全 体	949	4	1	3	2	33	78	109	77	101	90	81	137	136	25	72	
	100.0	0.4	0.1	0.3	0.2	3.5	8.2	11.5	8.1	10.6	9.5	8.5	14.4	14.3	2.6	7.6	
従業員 数 (人)	100 ~ 299	471	1	1	1	15	33	45	33	59	44	46	64	80	13	35	
	100.0	0.2	0.2	0.2	0.2	3.2	7.0	9.6	7.0	12.5	9.3	9.8	13.6	17.0	2.8	7.4	
	300 ~ 499	142	-	-	-	-	7	15	18	12	14	19	12	20	15	2	8
	100.0	-	-	-	-	4.9	10.6	12.7	8.5	9.9	13.4	8.5	14.1	10.6	1.4	5.6	
	500 ~ 999	75	-	-	-	1	4	7	12	5	6	5	7	14	11	1	2
	100.0	-	-	-	1.3	5.3	9.3	16.0	6.7	8.0	6.7	9.3	18.7	14.7	1.3	2.7	
	1000 ~ 4999	77	-	-	-	-	2	10	15	8	7	7	4	10	9	-	5
	100.0	-	-	-	-	2.6	13.0	19.5	10.4	9.1	9.1	5.2	13.0	11.7	-	6.5	
	5000 ~ 9999	6	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	2	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	16.7	16.7	16.7	16.7	-	-	33.3	-	-	-	-
10000 ~	3	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	
100.0	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-	
無回答	175	3	-	2	-	5	12	18	16	14	15	11	27	21	9	22	
100.0	1.7	-	1.1	-	2.9	6.9	10.3	9.1	8.0	8.6	6.3	15.4	12.0	5.1	12.6		

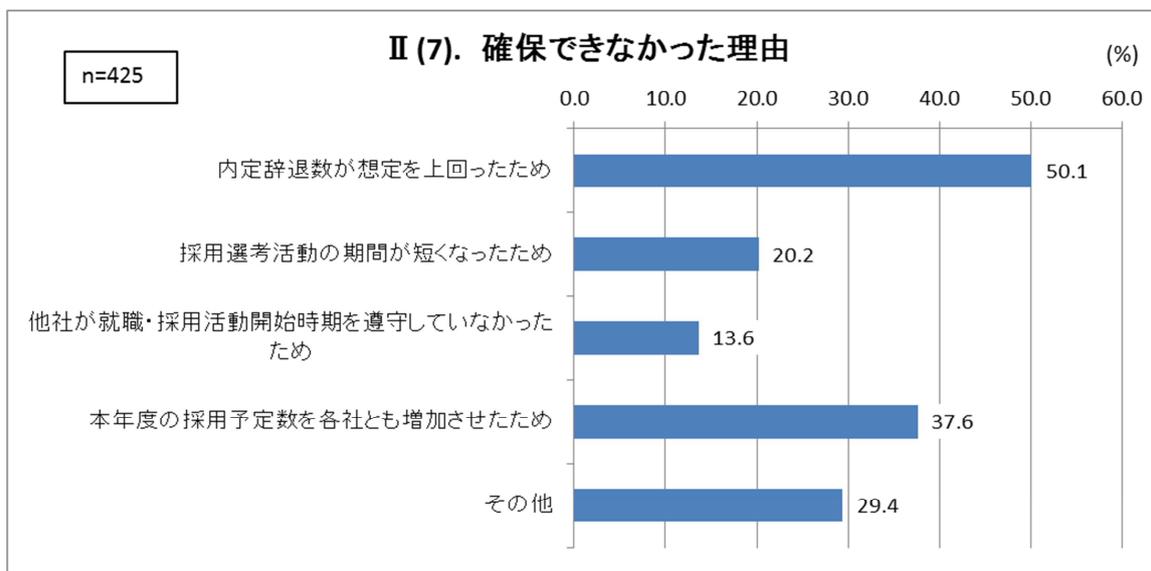
本社所在地別クロス集計表

	全 体	平成 25年 12月 以前	平成 26年 1月	平成 26年 2月	平成 26年 3月	平成 26年 4月	平成 26年 5月	平成 26年 6月	平成 26年 7月	平成 26年 8月	平成 26年 9月	平成 26年 10月	平成 26年 10月 以降	採用 予定 数を 確保 でき な か つ た	昨 年 度 は 採 用 活 動 を 行 っ て い な い	無 回 答	
全 体	949	4	1	3	2	33	78	109	77	101	90	81	137	136	25	72	
	100.0	0.4	0.1	0.3	0.2	3.5	8.2	11.5	8.1	10.6	9.5	8.5	14.4	14.3	2.6	7.6	
本 社 所 在 地	北海道・東北	59	-	-	-	-	1	1	4	5	8	3	5	11	12	3	6
	100.0	-	-	-	-	1.7	1.7	6.8	8.5	13.6	5.1	8.5	18.6	20.3	5.1	10.2	
	関東(東京以外)	117	-	-	-	-	5	8	10	7	12	16	15	14	16	4	10
	100.0	-	-	-	-	4.3	6.8	8.5	6.0	10.3	13.7	12.8	12.0	13.7	3.4	8.5	
	東京	285	4	1	3	1	11	22	28	31	33	19	23	51	33	5	20
	100.0	1.4	0.4	1.1	0.4	3.9	7.7	9.8	10.9	11.6	6.7	8.1	17.9	11.6	1.8	7.0	
	中部	189	-	-	-	1	10	20	28	11	19	23	21	20	27	3	6
	100.0	-	-	-	0.5	5.3	10.6	14.8	5.8	10.1	12.2	11.1	10.6	14.3	1.6	3.2	
	近畿	127	-	-	-	-	1	13	17	10	12	18	8	18	17	3	10
	100.0	-	-	-	-	0.8	10.2	13.4	7.9	9.4	14.2	6.3	14.2	13.4	2.4	7.9	
中国・四国	86	-	-	-	-	3	6	11	8	8	7	4	13	17	1	8	
100.0	-	-	-	-	3.5	7.0	12.8	9.3	9.3	8.1	4.7	15.1	19.8	1.2	9.3		
九州	60	-	-	-	-	2	6	10	4	8	2	5	5	7	4	7	
100.0	-	-	-	-	3.3	10.0	16.7	6.7	13.3	3.3	8.3	8.3	11.7	6.7	11.7		
無回答	26	-	-	-	-	-	2	1	1	1	2	-	5	7	2	5	
100.0	-	-	-	-	-	7.7	3.8	3.8	3.8	7.7	-	19.2	26.9	7.7	19.2		

(7) 本年度採用活動における採用予定数未確保の理由（複数回答可）

さらに(6)で「平成27年10月以降も継続」、「確保できていないが採用活動を終了した」と回答した企業432社に、本年度の採用活動において採用予定数を確保できなかった理由を伺ったところ、「内定辞退数が想定を上回ったため」と回答した企業が最も多く50.1%であり、続いて、「本年度の採用予定数を各社とも増加させたため」が37.6%であった。（無回答の7社を除く425社を母数とする。）

全体	内定辞退数が想定を上回ったため	採用選考活動の期間が短くなったため	他社が就職・採用活動開始時期を遵守していなかったため	本年度の採用予定数を各社とも増加させたため	その他
425	213	86	58	160	125
100.0	50.1	20.2	13.6	37.6	29.4



業種別クロス集計表

	全 体	回 内 定 辞 退 数 が 想 定 を 上 つ た た め	採 用 選 考 活 動 の 期 間 が 短 く な つ た た め	他 社 が 就 職 ・ 採 用 活 動 開 始 時 期 を 遵 守 し て い な か つ た た め	本 年 度 の 採 用 予 定 数 を 各 社 と も 増 加 さ せ た た め	そ の 他	無 回 答	
全 体	432 100.0	213 49.3	86 19.9	58 13.4	160 37.0	125 28.9	7 1.6	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	66 100.0	25 37.9	14 21.2	13 19.7	30 45.5	19 28.8	3 4.5
	製造業	99 100.0	42 42.4	18 18.2	12 12.1	31 31.3	31 31.3	1 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-
	情報通信業	47 100.0	24 51.1	10 21.3	8 17.0	20 42.6	14 29.8	1 2.1
	運輸業、郵便業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	-
	卸売業、小売業	97 100.0	60 61.9	18 18.6	11 11.3	37 38.1	20 20.6	-
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	7 46.7	1 6.7	-	5 33.3	8 53.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7	6 50.0	4 33.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	5 55.6	-	1 11.1	2 22.2	4 44.4	-
	教育、学習支援業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-
	医療、福祉	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	3 42.9	6 85.7	-
	複合サービス業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	31 100.0	17 54.8	11 35.5	5 16.1	8 25.8	6 19.4	2 6.5
	その他	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	2 40.0	2 40.0	-
	無回答	15 100.0	11 73.3	3 20.0	1 6.7	5 33.3	5 33.3	-

従業員数別クロス集計表

		全 体	回 内 定 辞 退 数 が 想 定 を 上 回 つ た た め	採 用 選 考 活 動 の 期 間 が 短 く な つ た た め	他 社 が 就 職 ・ 採 用 活 動 開 始 時 期 を 遵 守 し て い な か つ た た め	社 本 年 度 の 採 用 予 定 数 を 各 社 と も 増 加 さ せ た た め	そ の 他	無 回 答
全 体		432	213	86	58	160	125	7
		100.0	49.3	19.9	13.4	37.0	28.9	1.6
従 業 員 数 (人)	100～299	220	109	37	27	87	66	3
		100.0	49.5	16.8	12.3	39.5	30.0	1.4
	300～499	73	43	14	8	24	15	-
		100.0	58.9	19.2	11.0	32.9	20.5	-
	500～999	28	15	7	4	8	7	-
		100.0	53.6	25.0	14.3	28.6	25.0	-
	1000～4999	35	19	11	7	19	7	1
		100.0	54.3	31.4	20.0	54.3	20.0	2.9
	5000～9999	3	2	2	1	2	-	-
		100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	-	-
10000～	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
無回答	72	24	15	11	20	30	3	
	100.0	33.3	20.8	15.3	27.8	41.7	4.2	

本社所在地別クロス集計表

		全 体	回 内 定 辞 退 数 が 想 定 を 上 回 つ た た め	採 用 選 考 活 動 の 期 間 が 短 く な つ た た め	他 社 が 就 職 ・ 採 用 活 動 開 始 時 期 を 遵 守 し て い な か つ た た め	社 本 年 度 の 採 用 予 定 数 を 各 社 と も 増 加 さ せ た た め	そ の 他	無 回 答
全 体		432	213	86	58	160	125	7
		100.0	49.3	19.9	13.4	37.0	28.9	1.6
本 社 所 在 地	北海道・東北	28	13	5	8	11	6	1
		100.0	46.4	17.9	28.6	39.3	21.4	3.6
	関東(東京以外)	55	28	11	8	20	13	1
		100.0	50.9	20.0	14.5	36.4	23.6	1.8
	東京	130	63	35	18	46	44	5
		100.0	48.5	26.9	13.8	35.4	33.8	3.8
	中部	91	50	11	13	38	24	-
		100.0	54.9	12.1	14.3	41.8	26.4	-
	近畿	57	28	8	3	17	17	-
		100.0	49.1	14.0	5.3	29.8	29.8	-
中国・四国	41	15	7	3	18	13	-	
	100.0	36.6	17.1	7.3	43.9	31.7	-	
九州	18	9	6	3	4	6	-	
	100.0	50.0	33.3	16.7	22.2	33.3	-	
無回答	12	7	3	2	6	2	-	
	100.0	58.3	25.0	16.7	50.0	16.7	-	

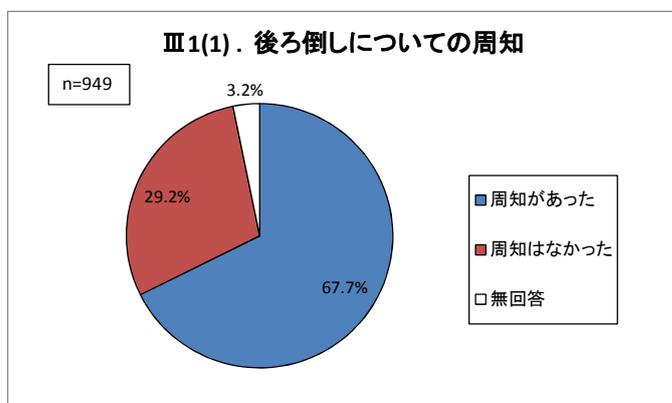
Ⅲ 就職・採用活動時期の変更（後ろ倒し）について

1 就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴う対応等について

(1) 就職・採用活動時期の後ろ倒しの周知について

就職・採用活動時期の後ろ倒しについて、企業に対して経済団体・業界団体、大学等からの周知の有無について伺ったところ、「周知があった」と回答した企業は67.7%であった。

全 体	周知 があ った	周知 はな かつ た	無 回 答
949	642	277	30
100.0	67.7	29.2	3.2



業種別クロス集計表

	全 体	周 知 が あ っ た	周 知 は な か っ た	無 回 答	
全 体	949 100.0	642 67.7	277 29.2	30 3.2	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
		-	-	-	
	建設業	135 100.0	94 69.6	36 26.7	5 3.7
	製造業	238 100.0	168 70.6	65 27.3	5 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-
	情報通信業	108 100.0	75 69.4	32 29.6	1 0.9
	運輸業、郵便業	19 100.0	13 68.4	5 26.3	1 5.3
	卸売業、小売業	199 100.0	136 68.3	54 27.1	9 4.5
	金融業、保険業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	11 55.0	8 40.0	1 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	15 62.5	8 33.3	1 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	13 72.2	3 16.7	2 11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	9 64.3	5 35.7	-
	教育、学習支援業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-
	医療、福祉	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
	複合サービス業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	68 100.0	38 55.9	27 39.7	3 4.4
	その他	18 100.0	9 50.0	9 50.0	-
	無回答	41 100.0	28 68.3	11 26.8	2 4.9

従業員数別クロス集計表

		全 体	周 知 が あ っ た	周 知 は な か っ た	無 回 答
全 体		949 100.0	642 67.7	277 29.2	30 3.2
従 業 員 数 (人)	100～299	471 100.0	313 66.5	148 31.4	10 2.1
	300～499	142 100.0	106 74.6	35 24.6	1 0.7
	500～999	75 100.0	60 80.0	15 20.0	- -
	1000～4999	77 100.0	57 74.0	18 23.4	2 2.6
	5000～9999	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -
	10000～	3 100.0	3 100.0	- -	- -
	無回答	175 100.0	98 56.0	60 34.3	17 9.7

本社所在地別クロス集計表

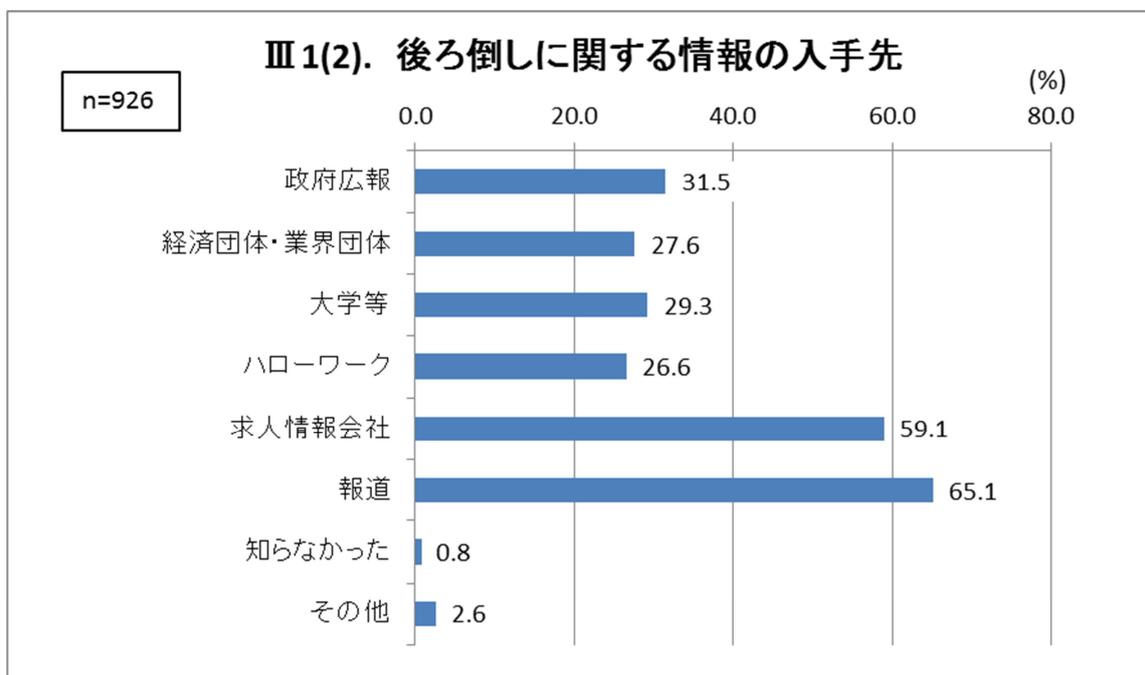
		全 体	周 知 が あ っ た	周 知 は な か っ た	無 回 答
全 体		949 100.0	642 67.7	277 29.2	30 3.2
本 社 所 在 地	北海道・東北	59 100.0	45 76.3	11 18.6	3 5.1
	関東(東京以外)	117 100.0	80 68.4	34 29.1	3 2.6
	東京	285 100.0	173 60.7	102 35.8	10 3.5
	中部	189 100.0	133 70.4	52 27.5	4 2.1
	近畿	127 100.0	91 71.7	34 26.8	2 1.6
	中国・四国	86 100.0	62 72.1	23 26.7	1 1.2
	九州	60 100.0	40 66.7	15 25.0	5 8.3
	無回答	26 100.0	18 69.2	6 23.1	2 7.7

(2) 就職・採用活動時期の後ろ倒しに関する情報の入手先（複数回答可）

就職・採用活動時期の後ろ倒しに関する情報の入手先について伺ったところ、「報道」と回答した企業最も多く 65.1%であった。以下、「求人情報会社」59.1%、「政府広報」31.5%と続いている。また、「知らなかった」との回答は0.8%であった。

（無回答の23社を除く926社を母数とする。）

全体	政府広報	経済団体・業界団体	大学等	ハローワーク	求人情報会社	報道	知らなかった	その他
926	292	256	271	246	547	603	7	24
100.0	31.5	27.6	29.3	26.6	59.1	65.1	0.8	2.6



業種別クロス集計表

	全 体	政 府 広 報	経 済 団 体 ・ 業 界 団 体	大 学 等	ハ ロ ー ワ ー ク	求 人 情 報 会 社	報 道	知 ら な か っ た	そ の 他	無 回 答	
全 体	949 100.0	292 30.8	256 27.0	271 28.6	246 25.9	547 57.6	603 63.5	7 0.7	24 2.5	23 2.4	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	42 31.1	42 31.1	34 25.2	40 29.6	63 46.7	65 48.1	4 3.0	2 1.5	5 3.7
	製造業	238 100.0	74 31.1	65 27.3	69 29.0	84 35.3	134 56.3	151 63.4	2 0.8	2 0.8	2 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	3 25.0	2 16.7	7 58.3	7 58.3	-	-	-
	情報通信業	108 100.0	35 32.4	28 25.9	41 38.0	23 21.3	76 70.4	81 75.0	-	4 3.7	-
	運輸業、郵便業	19 100.0	7 36.8	4 21.1	6 31.6	6 31.6	9 47.4	12 63.2	-	-	1 5.3
	卸売業、小売業	199 100.0	56 28.1	65 32.7	69 34.7	51 25.6	125 62.8	137 68.8	1 0.5	7 3.5	4 2.0
	金融業、保険業	10 100.0	5 50.0	8 80.0	4 40.0	2 20.0	7 70.0	6 60.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	-	13 65.0	10 50.0	-	-	2 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	6 25.0	6 25.0	7 29.2	5 20.8	15 62.5	16 66.7	-	-	1 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	8 44.4	4 22.2	6 33.3	7 38.9	6 33.3	9 50.0	-	-	2 11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	4 28.6	4 28.6	-	4 28.6	9 64.3	11 78.6	-	2 14.3	-
	教育、学習支援業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0	9 90.0	-	-	-
	医療、福祉	10 100.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	6 60.0	6 60.0	-	2 20.0	-
	複合サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	-	1 20.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	68 100.0	22 32.4	13 19.1	12 17.6	7 10.3	33 48.5	43 63.2	-	2 2.9	3 4.4
	その他	18 100.0	4 22.2	1 5.6	6 33.3	2 11.1	12 66.7	14 77.8	-	1 5.6	-
	無回答	41 100.0	12 29.3	2 4.9	7 17.1	8 19.5	22 53.7	23 56.1	-	1 2.4	3 7.3

従業員数別クロス集計表

		全 体	政 府 広 報	経 済 団 体 ・ 業 界 団 体	大 学 等	ハ ロ ー ワ ー ク	求 人 情 報 会 社	報 道	知 ら な か っ た	そ の 他	無 回 答
全 体		949 100.0	292 30.8	256 27.0	271 28.6	246 25.9	547 57.6	603 63.5	7 0.7	24 2.5	23 2.4
従 業 員 数 (人)	100～299	471 100.0	133 28.2	118 25.1	136 28.9	135 28.7	257 54.6	293 62.2	5 1.1	13 2.8	7 1.5
	300～499	142 100.0	54 38.0	39 27.5	53 37.3	32 22.5	94 66.2	103 72.5	-	2 1.4	1 0.7
	500～999	75 100.0	32 42.7	24 32.0	27 36.0	21 28.0	51 68.0	51 68.0	-	2 2.7	-
	1000～4999	77 100.0	36 46.8	35 45.5	26 33.8	14 18.2	53 68.8	56 72.7	-	2 2.6	1 1.3
	5000～9999	6 100.0	2 33.3	3 50.0	4 66.7	2 33.3	5 83.3	5 83.3	-	-	-
	10000～	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	3 100.0	3 100.0	-	-	-
	無回答	175 100.0	34 19.4	35 20.0	24 13.7	42 24.0	84 48.0	92 52.6	2 1.1	5 2.9	14 8.0

本社所在地別クロス集計表

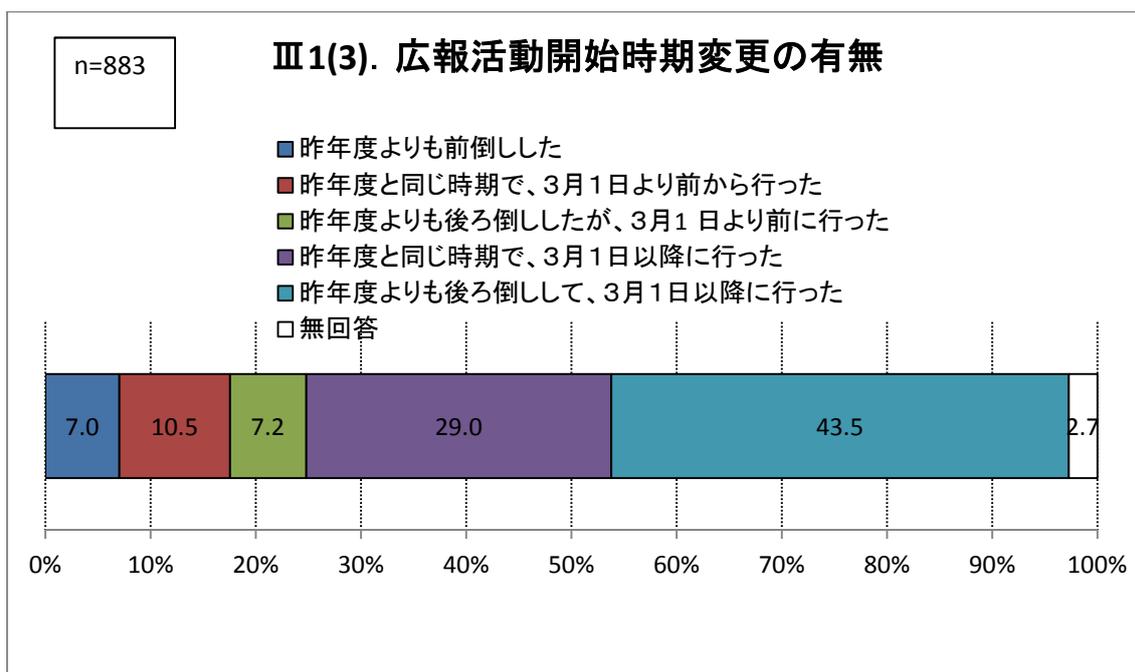
		全 体	政 府 広 報	経 済 団 体 ・ 業 界 団 体	大 学 等	ハ ロ ー ワ ー ク	求 人 情 報 会 社	報 道	知 ら な か っ た	そ の 他	無 回 答
全 体		949 100.0	292 30.8	256 27.0	271 28.6	246 25.9	547 57.6	603 63.5	7 0.7	24 2.5	23 2.4
本 社 所 在 地	北海道・東北	59 100.0	19 32.2	15 25.4	15 25.4	26 44.1	25 42.4	32 54.2	1 1.7	3 5.1	2 3.4
	関東(東京以外)	117 100.0	33 28.2	42 35.9	32 27.4	30 25.6	63 53.8	82 70.1	2 1.7	1 0.9	3 2.6
	東京	285 100.0	82 28.8	72 25.3	83 29.1	40 14.0	175 61.4	201 70.5	-	9 3.2	7 2.5
	中部	189 100.0	67 35.5	52 27.5	55 29.1	80 42.3	118 62.4	113 59.8	-	5 2.6	1 0.5
	近畿	127 100.0	40 31.5	27 21.3	46 36.2	31 24.4	78 61.4	88 69.3	-	5 3.9	3 2.4
	中国・四国	86 100.0	26 30.2	24 27.9	18 20.9	22 25.6	47 54.7	46 53.5	3 3.5	1 1.2	-
	九州	60 100.0	19 31.7	21 35.0	16 26.7	13 21.7	29 48.3	29 48.3	1 1.7	-	4 6.7
	無回答	26 100.0	6 23.1	3 11.5	6 23.1	4 15.4	12 46.2	12 46.2	-	-	3 11.5

(3) 広報活動開始時期変更の有無

就職・採用活動の後ろ倒しを受けて、平成27年度の広報活動を「昨年度よりも後ろ倒しして、3月1日以降に行った」企業は43.5%であり、「昨年度と同じ時期で3月1日以降に行った」企業は29.0%であった。

(Ⅱ(1)で本年度の採用活動実施したと回答した企業883社を母数とする。)

	全 体	昨 年 度 よ り も 前 倒 し し た	月 昨 1 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 3 月 1 日 よ り 前 か ら 行 っ た	に た 昨 年 度 よ り も 後 ろ 倒 し し た が 、 3 月 1 日 よ り 前 に 行 っ た	月 昨 1 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 3 月 1 日 以 降 に 行 っ た	た て 昨 年 度 よ り も 後 ろ 倒 し し た が 、 3 月 1 日 以 降 に 行 っ た	無 回 答
	883	62	93	64	256	384	24
	100.0	7.0	10.5	7.2	29.0	43.5	2.7



業種別クロス集計表

	全 体	昨 年 度 よ り も 前 倒 し し た	月 1 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 3 月 前 倒 し し た	に た が 年 度 よ り も 後 ろ 倒 し し た 3 月 1 日 より 前	月 1 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 3 月 前 倒 し し た	た て 、 年 度 よ り も 後 ろ 倒 し し た 3 月 1 日 より 前	無 回 答	
全 体	883	62	93	64	256	384	24	
	100.0	7.0	10.5	7.2	29.0	43.5	2.7	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	
	建設業	116	6	13	8	37	48	4
		100.0	5.2	11.2	6.9	31.9	41.4	3.4
	製造業	221	11	20	13	62	108	7
		100.0	5.0	9.0	5.9	28.1	48.9	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	-	-	1	6	5	-
		100.0	-	-	8.3	50.0	41.7	-
	情報通信業	106	7	12	9	27	50	1
		100.0	6.6	11.3	8.5	25.5	47.2	0.9
	運輸業、郵便業	18	1	2	-	5	9	1
		100.0	5.6	11.1	-	27.8	50.0	5.6
	卸売業、小売業	184	10	28	11	50	82	3
		100.0	5.4	15.2	6.0	27.2	44.6	1.6
	金融業、保険業	10	-	-	-	2	8	-
		100.0	-	-	-	20.0	80.0	-
	不動産業、物品賃貸業	19	1	1	1	6	9	1
		100.0	5.3	5.3	5.3	31.6	47.4	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	23	4	4	3	8	4	0
		100.0	17.4	17.4	13.0	34.8	17.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	3	-	1	6	5	1
		100.0	18.8	-	6.3	37.5	31.3	6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14	2	1	2	4	4	1
		100.0	14.3	7.1	14.3	28.6	28.6	7.1
	教育、学習支援業	10	1	4	1	2	2	-
		100.0	10.0	40.0	10.0	20.0	20.0	-
	医療、福祉	10	1	-	-	5	4	-
100.0		10.0	-	-	50.0	40.0	-	
複合サービス業	5	-	-	1	2	1	1	
	100.0	-	-	20.0	40.0	20.0	20.0	
サービス業(他に分類されないもの)	64	9	5	9	16	25	0	
	100.0	14.1	7.8	14.1	25.0	39.1	0.0	
その他	18	2	1	1	3	10	1	
	100.0	11.1	5.6	5.6	16.7	55.6	5.6	
無回答	37	4	2	3	15	10	3	
	100.0	10.8	5.4	8.1	40.5	27.0	8.1	

従業員数別クロス集計表

	全 体	昨 年 度 よ り も 前 倒 し し た	月 昨 1 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 た 3	に た が 、 3 月 1 日 よ り も 後 ろ 倒 し し た	昨 年 度 よ り も 後 ろ 倒 し し た	月 昨 1 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 3	た て 昨 、 3 月 1 日 よ り も 後 ろ に 倒 行 し し た	無 回 答
全 体	883	62	93	64	256	384	24	
	100.0	7.0	10.5	7.2	29.0	43.5	2.7	
従業員数 (人)	100 ~299	439	28	41	32	142	187	9
		100.0	6.4	9.3	7.3	32.3	42.6	2.1
	300 ~499	138	7	15	13	36	65	2
		100.0	5.1	10.9	9.4	26.1	47.1	1.4
	500 ~999	74	8	11	8	12	34	1
		100.0	10.8	14.9	10.8	16.2	45.9	1.4
	1000~4999	76	3	6	4	17	45	1
		100.0	3.9	7.9	5.3	22.4	59.2	1.3
5000~9999	6	-	-	1	1	4	-	
	100.0	-	-	16.7	16.7	66.7	-	
10000 ~	3	1	-	-	1	1	-	
	100.0	33.3	-	-	33.3	33.3	-	
無回答	147	15	20	6	47	48	11	
	100.0	10.2	13.6	4.1	32.0	32.7	7.5	

本社所在地別クロス集計表

	全 体	昨 年 度 よ り も 前 倒 し し た	月 昨 1 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 た 3	に た が 、 3 月 1 日 よ り も 後 ろ 倒 し し た	昨 年 度 よ り も 後 ろ 倒 し し た	月 昨 1 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 3	た て 昨 、 3 月 1 日 よ り も 後 ろ に 倒 行 し し た	無 回 答
全 体	883	62	93	64	256	384	24	
	100.0	7.0	10.5	7.2	29.0	43.5	2.7	
本 社 所 在 地	北海道・東北	54	5	7	5	19	16	2
		100.0	9.3	13.0	9.3	35.2	29.6	3.7
	関東(東京以外)	105	5	10	14	23	50	3
		100.0	4.8	9.5	13.3	21.9	47.6	2.9
	東京	272	27	26	18	80	112	9
		100.0	9.9	9.6	6.6	29.4	41.2	3.3
	中部	182	11	22	17	54	78	0
		100.0	6.0	12.1	9.3	29.7	42.9	0.0
	近畿	117	8	8	6	31	63	1
		100.0	6.8	6.8	5.1	26.5	53.8	0.9
中国・四国	81	1	18	3	21	34	4	
	100.0	1.2	22.2	3.7	25.9	42.0	4.9	
九州	49	2	2	-	20	24	1	
	100.0	4.1	4.1	-	40.8	49.0	2.0	
無回答	23	3	-	1	8	7	4	
	100.0	13.0	-	4.3	34.8	30.4	17.4	

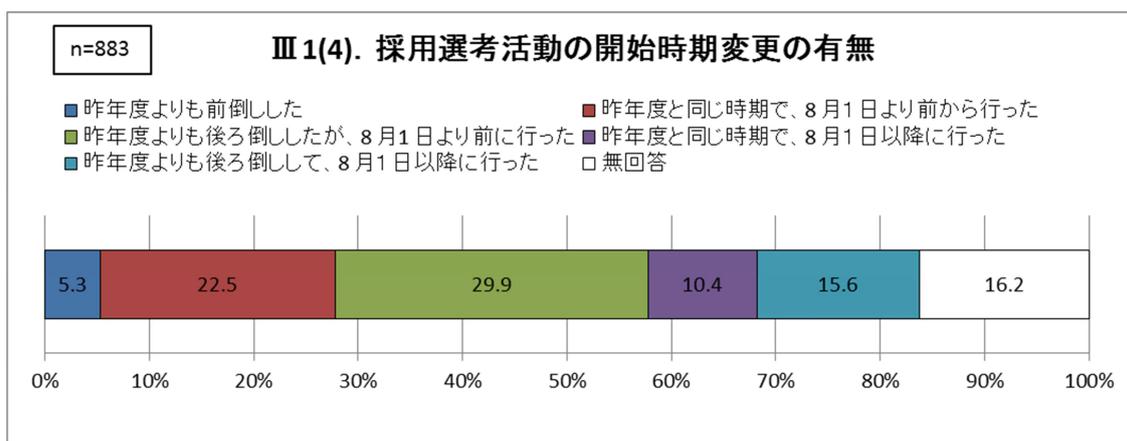
(4)採用選考活動の活動開始時期変更の有無

就職・採用活動の後ろ倒しを受けて、平成27年度の採用選考活動を「昨年度よりも後ろ倒しして、8月1日以降に行った」企業は15.6%であった。

一方で29.9%が「昨年度よりも後ろ倒したが、8月1日より前に行った」、22.5%が「昨年度と同じ時期で8月1日より前から行った」と回答した。

(Ⅱ(1)で本年度の採用活動を実施したと回答した企業883社を母数とする。)

	全 体	昨 年 度 よ り も 前 倒 し し た	月 昨 1 年 日 度 よ り 前 か ら 行 っ た	前 た に が 行 っ た 8 月 1 日 よ り 前 に 行 っ た	昨 年 度 よ り も 後 ろ 倒 し し た	月 昨 1 年 日 度 よ り も 後 ろ 倒 し し た	行 っ た 8 月 1 日 以 降 に 行 っ た	昨 年 度 よ り も 後 ろ 倒 し し た	無 回 答
	883	47	199	264	92	138	143		
	100.0	5.3	22.5	29.9	10.4	15.6	16.2		



業種別クロス集計表

	全 体	昨 年 度 よ り も 前 倒 し し た	月 昨 1 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 8	前 た に が 行 っ た 月 1 日 よ り し	月 昨 1 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 8	行 て 、 昨 年 度 よ り も 後 ろ に 降 倒 し し た	無 回 答
全 体	883	47	199	264	92	138	143
	100.0	5.3	22.5	29.9	10.4	15.6	16.2
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	建設業	116	4	22	38	14	21
		100.0	3.4	19.0	32.8	12.1	14.7
	製造業	221	10	52	65	23	46
		100.0	4.5	23.5	29.4	10.4	20.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	3	1	2	4
		100.0	0.0	25.0	8.3	16.7	33.3
	情報通信業	106	7	25	39	6	10
		100.0	6.6	23.6	36.8	5.7	9.4
	運輸業、郵便業	18	1	3	6	2	5
		100.0	5.6	16.7	33.3	11.1	27.8
	卸売業、小売業	184	10	42	55	20	25
		100.0	5.4	22.8	29.9	10.9	13.6
	金融業、保険業	10	0	0	5	1	4
		100.0	0.0	0.0	50.0	10.0	40.0
	不動産業、物品賃貸業	19	2	6	5	2	2
		100.0	10.5	31.6	26.3	10.5	10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	23	3	11	1	2	1
		100.0	13.0	47.8	4.3	8.7	4.3
宿泊業、飲食サービス業	16	2	0	4	3	3	
	100.0	12.5	0.0	25.0	18.8	18.8	
生活関連サービス業、娯楽業	14	2	5	4	0	1	
	100.0	14.3	35.7	28.6	0.0	7.1	
教育、学習支援業	10	0	2	6	0	1	
	100.0	0.0	20.0	60.0	0.0	10.0	
医療、福祉	10	0	2	4	2	2	
	100.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	
複合サービス業	5	0	1	1	1	1	
	100.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
サービス業(他に分類されないもの)	65	4	10	18	9	8	
	100.0	6.2	15.4	27.7	13.8	12.3	
その他	17	0	5	3	1	6	
	100.0	0.0	29.4	17.6	5.9	35.3	
無回答	37	2	10	9	4	2	
	100.0	5.4	27.0	24.3	10.8	5.4	

従業員数別クロス集計表

	全 体	昨 年 度 よ り も 前 倒 し し た	月 昨 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 8	前 に 行 っ た 月 1 日 後 ろ 日 よ り し	昨 年 度 よ り も 後 ろ 日 よ り し	月 昨 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 8	行 っ た 8 月 1 日 以 降 に	昨 年 度 よ り も 後 ろ 降 に	無 回 答
		883	47	199	264	92	138	143	
全 体	100.0	5.3	22.5	29.9	10.4	15.6	16.2		
従 業 員 数 (人)	100 ~299	439	18	113	122	56	61	69	
		100.0	4.1	25.7	27.8	12.8	13.9	15.7	
	300 ~499	138	7	34	53	4	24	16	
		100.0	5.1	24.6	38.4	2.9	17.4	11.6	
	500 ~999	74	5	11	32	5	8	13	
		100.0	6.8	14.9	43.2	6.8	10.8	17.6	
	1000~4999	76	3	12	24	7	22	8	
		100.0	3.9	15.8	31.6	9.2	28.9	10.5	
5000~9999	6	0	0	3	0	1	2		
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	33.3		
10000 ~	3	0	0	3	0	0	0		
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	147	14	29	27	20	22	35		
	100.0	9.5	19.7	18.4	13.6	15.0	23.8		

本社所在地別クロス集計表

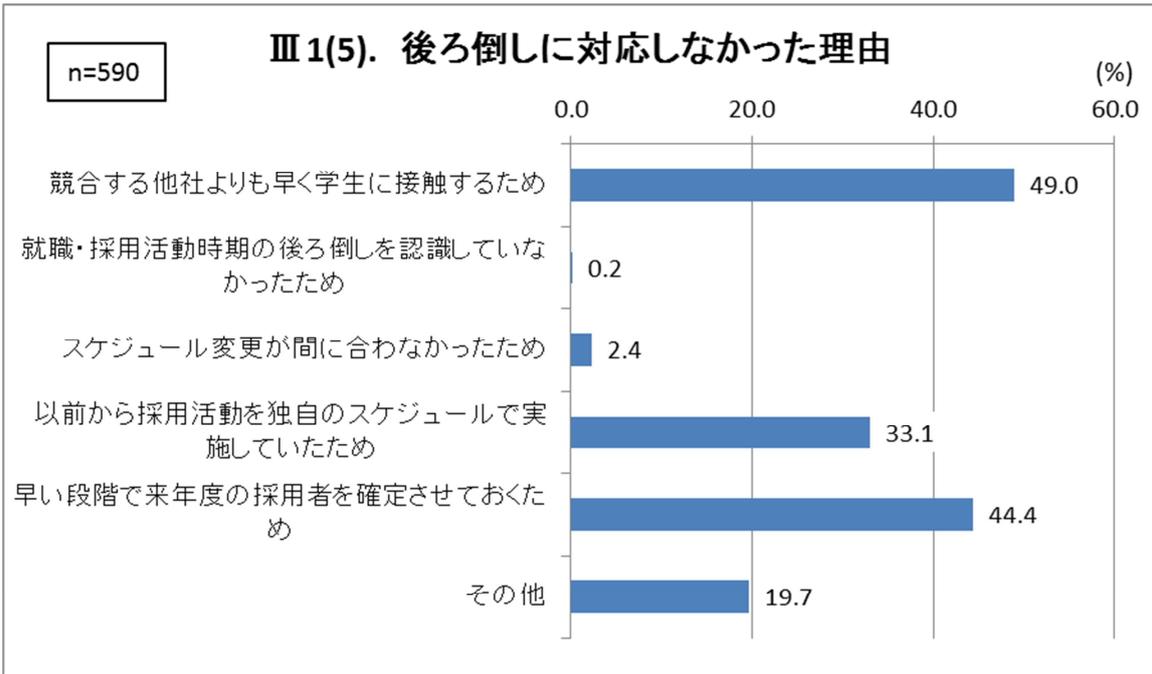
	全 体	昨 年 度 よ り も 前 倒 し し た	月 昨 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 8	前 に 行 っ た 月 1 日 後 ろ 日 よ り し	昨 年 度 よ り も 後 ろ 日 よ り し	月 昨 年 度 と 同 じ 時 期 で 、 8	行 っ た 8 月 1 日 以 降 に	昨 年 度 よ り も 後 ろ 降 に	無 回 答
		883	47	199	264	92	138	143	
全 体	100.0	5.3	22.5	29.9	10.4	15.6	16.2		
本 社 所 在 地	北海道・東北	54	3	13	4	11	12	11	
		100.0	5.6	24.1	7.4	20.4	22.2	20.4	
	関東(東京以外)	105	4	25	26	7	27	16	
		100.0	3.8	23.8	24.8	6.7	25.7	15.2	
	東京	272	17	68	80	21	36	50	
		100.0	6.3	25.0	29.4	7.7	13.2	18.4	
	中部	182	7	39	68	21	23	24	
		100.0	3.8	21.4	37.4	11.5	12.6	13.2	
	近畿	117	11	26	43	9	12	16	
		100.0	9.4	22.2	36.8	7.7	10.3	13.7	
中国・四国	81	2	15	24	12	11	17		
	100.0	2.5	18.5	29.6	14.8	13.6	24.4		
九州	49	1	9	11	10	15	3		
	100.0	2.0	18.4	22.4	20.4	30.6	6.1		
無回答	23	2	4	8	1	2	6		
	100.0	8.7	17.4	34.8	4.3	8.7	26.1		

(5) 後ろ倒しに対応しなかった理由（複数回答可）

さらに(3)で「昨年度よりも前倒しした」、「昨年度と同じ時期で、3月1日より前から行った」、「昨年度よりも後ろ倒ししたが、3月1日より前に行った」と回答、もしくは(4)で「昨年度よりも前倒しした」、「昨年度と同じ時期で、8月1日より前から行った」、「昨年度よりも後ろ倒ししたが、8月1日より前に行った」と回答した企業606社に、就職・採用活動時期の後ろ倒しに対応しなかった理由について伺ったところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が最も多く49.0%であり、続いて「早い段階で来年度の採用者を確定させておくため」が44.4%、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」33.1%であった。

(無回答の16社を除く590社を母数とする。)

全 体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	就職・採用活動時期の後	スケジュール変更に	前のスケジュールで実施し	早い段階で来年度の採用者を確定させるため	その他
590	289	1	14	195	262	116
100	49.0	0.2	2.4	33.1	44.4	19.7



業種別クロス集計表

	全 体	競 合 す る 他 社 よ り も 早 く 学 生 に 接 触 す る た め	就 職 ・ 採 用 活 動 時 期 の 後 か つ た た め	合 わ な か つ た た め ス ケ ジ ュ ー ル 変 更 が 間 に	の ス ケ ジ ュ ー ル で 実 施 し た た め	以 前 か ら 採 用 活 動 を 独 自 に 進 め た た め	早 い 段 階 で 来 年 度 の 採 用 者 を 確 定 さ せ て お く た め	そ の 他	無 回 答
全 体	606	289	1	14	195	262	116	16	
	100.0	47.7	0.2	2.3	32.2	43.2	19.1	2.6	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	80	41	-	-	21	36	12	4
		100.0	51.3	-	-	26.3	45.0	15.0	5.0
	製造業	144	71	-	5	38	63	32	7
		100.0	49.3	-	3.5	26.4	43.8	22.2	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	-	-	-	2	-	-
		100.0	80.0	-	-	-	40.0	-	-
	情報通信業	80	39	-	1	34	34	15	-
		100.0	48.8	-	1.3	42.5	42.5	18.8	-
	運輸業、郵便業	10	3	-	-	1	2	6	-
		100.0	30.0	-	-	10.0	20.0	60.0	-
	卸売業、小売業	136	60	-	5	45	62	28	3
		100.0	44.1	-	3.7	33.1	45.6	20.6	2.2
	金融業、保険業	5	4	-	-	-	1	-	1
		100.0	80.0	-	-	-	20.0	-	20.0
	不動産業、物品賃貸業	13	6	-	-	5	7	2	-
		100.0	46.2	-	-	38.5	53.8	15.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	19	7	-	-	7	11	1	-
		100.0	36.8	-	-	36.8	57.9	5.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	8	4	-	-	2	3	2	-
		100.0	50.0	-	-	25.0	37.5	25.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	12	7	1	1	7	4	-	-
		100.0	58.3	8.3	8.3	58.3	33.3	-	-
	教育、学習支援業	9	5	-	-	5	3	2	-
		100.0	55.6	-	-	55.6	33.3	22.2	-
医療、福祉	6	2	-	-	3	3	2	-	
	100.0	33.3	-	-	50.0	50.0	33.3	-	
複合サービス業	2	1	-	-	1	-	-	1	
	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	
サービス業(他に分類されないもの)	43	17	-	2	13	17	10	-	
	100.0	39.5	-	4.7	30.2	39.5	23.3	-	
その他	9	4	-	-	5	2	-	-	
	100.0	44.4	-	-	55.6	22.2	-	-	
無回答	25	14	-	-	8	12	4	-	
	100.0	56.0	-	-	32.0	48.0	16.0	-	

従業員数別クロス集計表

	全 体	競 合 す る 他 社 よ り も 早 く 学 生 に 接 触 す る た め	就 職 ・ 採 用 活 動 時 期 の 後 か っ た た め	合 わ な か っ た た め ス ケ ジ ュ ー ル 変 更 が 間 に	以 前 か ら 採 用 活 動 を 独 自 に 実 施 し た た め	早 い 段 階 で 来 年 度 の 採 用 者 を 確 定 さ せ て お く た め	そ の 他	無 回 答	
									数
全 体	606	289	1	14	195	262	116	16	
	100.0	47.7	0.2	2.3	32.2	43.2	19.1	2.6	
従 業 員 数 (人)	100～299	301	130	-	7	106	130	63	8
		100.0	43.2	-	2.3	35.2	43.2	20.9	2.7
	300～499	109	60	-	2	37	46	20	1
		100.0	55.0	-	1.8	33.9	42.2	18.3	0.9
	500～999	60	29	-	1	14	31	13	3
		100.0	48.3	-	1.7	23.3	51.7	21.7	5.0
	1000～4999	43	32	-	3	4	19	6	1
		100.0	74.4	-	7.0	9.3	44.2	14.0	2.3
5000～9999	3	3	-	-	-	3	1	-	
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	33.3	-	
10000～	3	2	-	-	1	1	-	-	
	100.0	66.7	-	-	33.3	33.3	-	-	
無回答	87	33	1	1	33	32	13	3	
	100.0	37.9	1.1	1.1	37.9	36.8	14.9	3.4	

本社所在地別クロス集計表

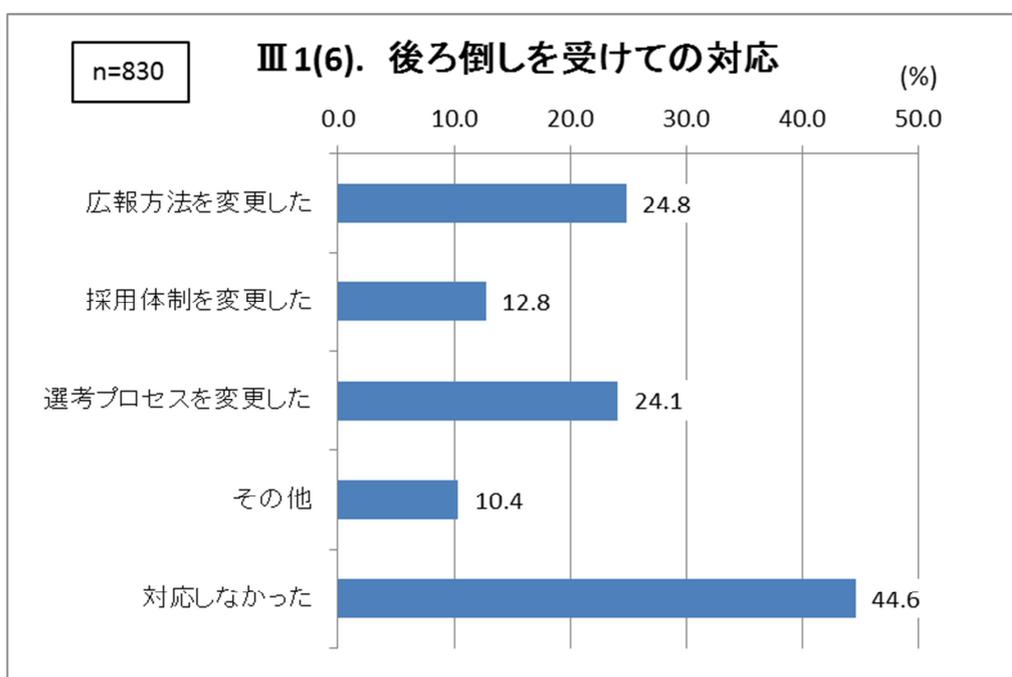
	全 体	競 合 す る 他 社 よ り も 早 く 学 生 に 接 触 す る た め	就 職 ・ 採 用 活 動 時 期 の 後 か っ た た め	合 わ な か っ た た め ス ケ ジ ュ ー ル 変 更 が 間 に	以 前 か ら 採 用 活 動 を 独 自 に 実 施 し た た め	早 い 段 階 で 来 年 度 の 採 用 者 を 確 定 さ せ て お く た め	そ の 他	無 回 答	
									数
全 体	606	289	1	14	195	262	116	16	
	100.0	47.7	0.2	2.3	32.2	43.2	19.1	2.6	
本 社 所 在 地	北海道・東北	29	13	-	-	11	12	4	1
		100.0	44.8	-	-	37.9	41.4	13.8	3.4
	関東(東京以外)	69	27	-	1	25	26	12	3
		100.0	39.1	-	1.4	36.2	37.7	17.4	4.3
	東京	195	98	-	4	78	74	33	2
		100.0	50.3	-	2.1	40.0	37.9	16.9	1.0
	中部	132	61	-	3	33	68	34	5
		100.0	46.2	-	2.3	25.0	51.5	25.8	3.8
	近畿	89	43	-	2	23	37	17	3
		100.0	48.3	-	2.2	25.8	41.6	19.1	3.4
	中国・四国	53	29	1	2	13	23	8	1
		100.0	54.7	1.9	3.8	24.5	43.4	15.1	1.9
	九州	22	12	-	2	8	13	6	-
	100.0	54.5	-	9.1	36.4	59.1	27.3	-	
無回答	17	6	-	-	4	9	2	1	
	100.0	35.3	-	-	23.5	52.9	11.8	5.9	

(6)後ろ倒しを受けての対応（複数回答可）

就職・採用活動時期の後ろ倒しを受けて、時期の変更以外でどのような対応をしたかについて伺ったところ、「対応しなかった」と回答した企業が最も多く 44.6%であり、以下、「広報方法を変更した」24.8%、「選考プロセスを変更した」24.1%と続いている。

（Ⅱ（1）で本年度の採用活動を実施したと回答した企業 883 社から無回答の 53 社を除く 830 社を母数とする。）

全 体	広報方法を変更した	採用体制を変更した	選考プロセスを変更した	その他	対応しなかった
830	206	106	200	86	370
100.0	24.8	12.8	24.1	10.4	44.6



業種別クロス集計表

	全 体	広 報 方 法 を 変 更 し た	採 用 体 制 を 変 更 し た	選 考 プ ロ セ ス を 変 更 し た	そ の 他	対 応 し な か っ た	無 回 答	
全 体	883 100.0	206 23.3	106 12.0	200 22.7	86 9.7	370 41.9	53 6.0	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	116 100.0	24 20.7	19 16.4	17 14.7	7 6.0	52 44.8	8 6.9
	製造業	221 100.0	51 23.1	17 7.7	37 16.7	18 8.1	106 48.0	12 5.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	4 33.3	1 8.3	5 41.7	-
	情報通信業	106 100.0	27 25.5	11 10.4	29 27.4	14 13.2	44 41.5	5 4.7
	運輸業、郵便業	18 100.0	7 38.9	1 5.6	4 22.2	2 11.1	6 33.3	2 11.1
	卸売業、小売業	184 100.0	44 23.9	23 12.5	45 24.5	25 13.6	69 37.5	12 6.5
	金融業、保険業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	-
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	6 31.6	5 26.3	4 21.1	2 10.5	4 21.1	2 10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	3 13.0	8 34.8	6 26.1	1 4.3	5 21.7	3 13.0
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	3 18.8	-	7 43.8	1 6.3	6 37.5	1 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	4 28.6	2 14.3	6 42.9	-
	教育、学習支援業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	-
	医療、福祉	10 100.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0
	複合サービス業	5 100.0	1 20.0	-	-	1 20.0	3 60.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	65 100.0	9 13.8	5 7.7	20 30.8	5 7.7	30 46.2	4 6.2
	その他	17 100.0	7 41.2	3 17.6	6 35.3	-	4 23.5	0 0.0
	無回答	37 100.0	9 24.3	5 13.5	5 13.5	2 5.4	19 51.4	3 8.1

従業員数別クロス集計表

		全 体	広 報 方 法 を 変 更 し た	採 用 体 制 を 変 更 し た	選 考 プ ロ セ ス を 変 更 し た	そ の 他	対 応 し な か っ た	無 回 答
全 体		883 100.0	206 23.3	106 12.0	200 22.7	86 9.7	370 41.9	53 6.0
従 業 員 数 (人)	100 ~ 299	439 100.0	96 21.9	50 11.4	94 21.4	40 9.1	193 44.0	24 5.5
	300 ~ 499	138 100.0	36 26.1	16 11.6	32 23.2	18 13.0	53 38.4	6 4.3
	500 ~ 999	74 100.0	26 35.1	13 17.6	18 24.3	7 9.5	27 36.5	2 2.7
	1000 ~ 4999	76 100.0	20 26.3	12 15.8	33 43.4	10 13.2	20 26.3	2 2.6
	5000 ~ 9999	6 100.0	2 33.3	-	3 50.0	1 16.7	-	-
	10000 ~	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
	無回答	147 100.0	26 17.7	15 10.2	19 12.9	9 6.1	76 51.7	19 12.9

本社所在地別クロス集計表

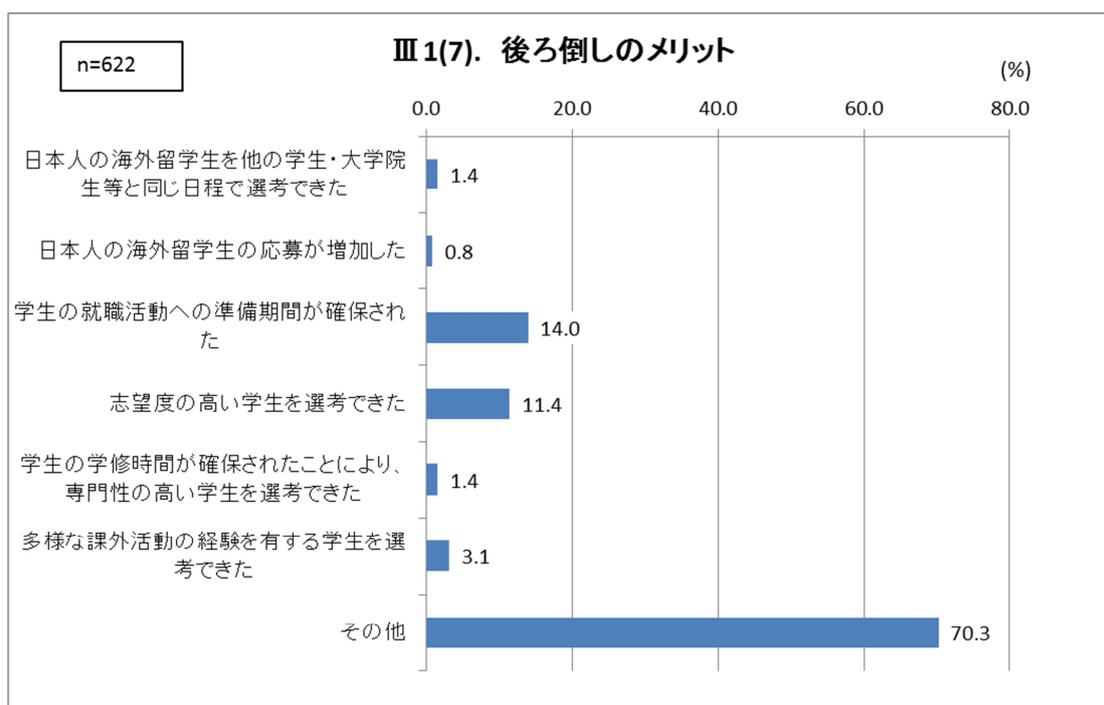
		全 体	広 報 方 法 を 変 更 し た	採 用 体 制 を 変 更 し た	選 考 プ ロ セ ス を 変 更 し た	そ の 他	対 応 し な か っ た	無 回 答
全 体		883 100.0	206 23.3	106 12.0	200 22.7	86 9.7	370 41.9	53 6.0
本 社 所 在 地	北海道・東北	54 100.0	10 18.5	9 16.7	12 22.2	2 3.7	24 44.4	2 3.7
	関東(東京以外)	105 100.0	19 18.1	10 9.5	25 23.8	11 10.5	47 44.8	6 5.7
	東京	272 100.0	72 26.5	33 12.1	75 27.6	25 9.2	106 39.0	16 5.9
	中部	182 100.0	43 23.6	26 14.3	31 17.0	19 10.4	78 42.9	11 6.0
	近畿	117 100.0	34 29.1	14 12.0	22 18.8	11 9.4	46 39.3	7 6.0
	中国・四国	81 100.0	12 14.8	7 8.6	13 16.0	10 12.3	42 51.9	5 6.2
	九州	49 100.0	11 22.4	5 10.2	15 30.6	5 10.2	18 36.7	4 8.2
	無回答	23 100.0	5 21.7	2 8.7	7 30.4	3 13.0	9 39.1	2 8.7

(7)後ろ倒しのメリット (複数回答可)

就職・採用活動時期の後ろ倒しによるメリットについて伺ったところ、14.0%が「学生の就職活動への準備期間が確保された」、11.4%が「志望校の高い学生を選考できた」と回答した。「その他」については多くの企業が「メリットを感じられなかった」旨記述した。

(Ⅱ(1)で本年度の採用活動実施したと回答した企業 883 社から無回答の 261 社を除く 622 社を母数とする。)

全 体	じ 日 程 で 選 考 で き た	の 日 本 人 の 海 外 留 学 生 等 と 同	日 本 人 の 海 外 留 学 生 の 応 募 が 増 加 し た	期 間 が 確 保 さ れ た	学 生 の 就 職 活 動 へ の 準 備 期 間 が 確 保 さ れ た	志 望 度 の 高 い 学 生 を 選 考 で き た	の れ た 学 生 の 学 修 時 間 が 確 保 さ れ た こ と に よ り 、 専 門 性 の 高 い 学 生 を 選 考 で き た	有 多 様 な 課 外 活 動 の 経 験 を 有 す る 学 生 を 選 考 で き た	そ の 他
622	9	5	87	71	9	19	437		
100.0	1.4	0.8	14.0	11.4	1.4	3.1	70.3		



「その他」の記載内容の具体例

- 企業としては、後ろ倒しのメリットは感じられない。
- テストの時期と採用時期が重ならなかったため、日程調整をしやすくなった。
- 外国人の留学生の応募を受け付けることができた
- コストを削減できた。
- 会社見学等に時間を割くことができた。

業種別クロス集計表

	全 体	た 大 学 院 生 等 と 同 じ 日 程 で 選 考 で き た	日 本 人 の 海 外 留 学 生 を 他 の 学 生 ・	日 本 人 の 海 外 留 学 生 の 応 募 が 増 加 し た	学 生 の 就 職 活 動 へ の 準 備 期 間 が 確 保 さ れ た	志 望 度 の 高 い 学 生 を 選 考 で き た	学 生 の 学 修 時 間 が 確 保 さ れ た こ と に よ り 、 専 門 性 の 高 い 学 生 を 選 考 で き た	多 様 な 課 外 活 動 の 経 験 を 有 す る 学 生 を 選 考 で き た	そ の 他	無 回 答
全 体	883 100.0	9 1.0	5 0.6	87 9.9	71 8.0	9 1.0	19 2.2	437 49.5	261 29.6	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	116 100.0	-	-	14 12.1	8 6.9	4 3.4	3 2.6	44 37.9	44 37.9
	製造業	221 100.0	2 0.9	1 0.5	16 7.2	16 7.2	2 0.9	3 1.4	119 53.8	66 29.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	2 16.7	2 16.7	-	1 8.3	5 41.7	3 25.0
	情報通信業	106 100.0	2 1.9	-	6 5.7	5 4.7	-	2 1.9	62 58.5	31 29.2
	運輸業、郵便業	18 100.0	-	2 11.1	3 16.7	-	1 5.6	-	7 38.9	6 33.3
	卸売業、小売業	184 100.0	3 1.6	-	22 12.0	13 7.1	2 1.1	5 2.7	90 48.9	50 27.2
	金融業、保険業	10 100.0	-	-	4 40.0	3 30.0	-	-	1 10.0	2 20.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	-	-	2 10.5	2 10.5	-	-	8 42.1	7 36.8
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	-	1 4.3	1 4.3	2 8.7	-	-	14 60.9	5 21.7
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	-	-	2 12.5	1 6.3	-	-	8 50.0	5 31.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	-	5 35.7	-	-	-	8 57.1	1 7.1
	教育、学習支援業	10 100.0	-	-	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0	6 60.0	3 30.0
	医療、福祉	10 100.0	-	-	1 10.0	-	-	-	3 30.0	6 60.0
	複合サービス業	5 100.0	-	-	-	2 40.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	65 100.0	1 1.5	1 1.5	3 4.6	6 9.2	-	2 3.1	38 58.5	16 24.6
	その他	17 100.0	1 5.9	-	3 17.6	1 5.9	-	-	9 52.9	3 17.6
	無回答	37 100.0	-	-	2 5.4	9 24.3	-	-	14 37.8	12 32.4

従業員数別クロス集計表

	全 体	日 本 人 の 海 外 留 学 生 を 他 の 日 本 人 の 海 外 留 学 生 と 同 じ 日 の 選 考 で き た	日 本 人 の 海 外 留 学 生 の 応 募 が 増 加 し た	日 本 人 の 海 外 留 学 生 の 選 考 が 確 保 さ れ た						
全 体	883 100.0	9 1.0	5 0.6	87 9.9	71 8.0	9 1.0	19 2.2	437 49.5	261 29.6	
従業員数(人)	100～299	439 100.0	4 0.9	3 0.7	41 9.3	44 10.0	5 1.1	6 1.4	222 50.6	120 27.3
	300～499	138 100.0	1 0.7	2 1.4	13 9.4	8 5.8	1 0.7	4 2.9	67 48.6	46 33.3
	500～999	74 100.0	1 1.4	-	12 16.2	6 8.1	-	2 2.7	32 43.2	23 31.1
	1000～4999	76 101.3	2 2.6	-	10 13.2	4 5.3	-	1 1.3	41 53.9	19 25.0
	5000～9999	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	3 50.0	1 16.7
	10000～	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	2 66.7	-
	無回答	147 100.0	-	-	9 6.1	9 6.1	3 2.0	6 4.1	70 47.6	52 35.4

本社所在地別クロス集計表

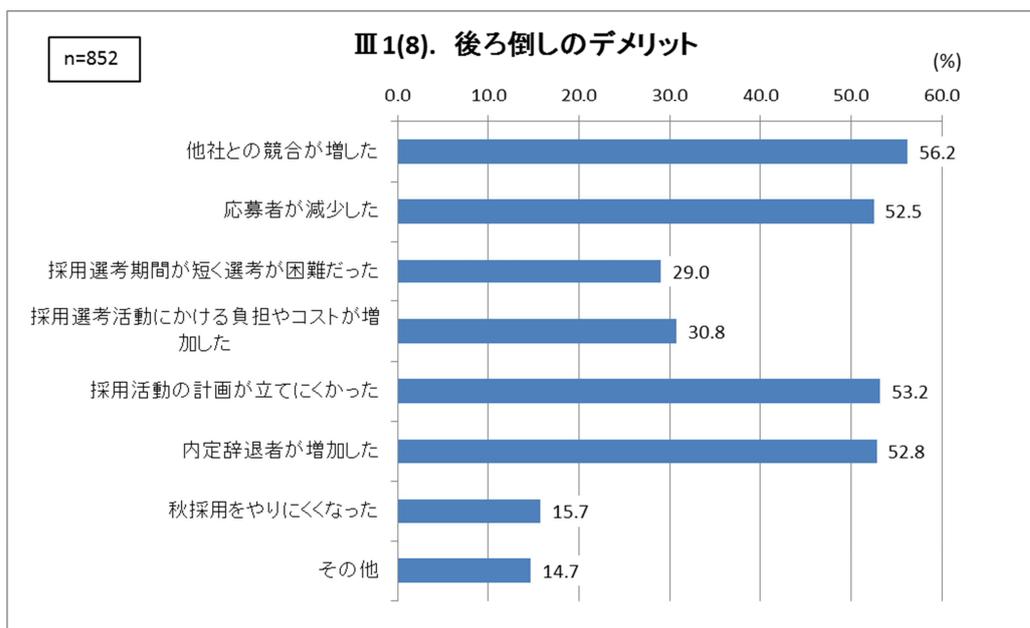
	全 体	日 本 人 の 海 外 留 学 生 を 他 の 日 本 人 の 海 外 留 学 生 と 同 じ 日 の 選 考 で き た	日 本 人 の 海 外 留 学 生 の 応 募 が 増 加 し た	日 本 人 の 海 外 留 学 生 の 選 考 が 確 保 さ れ た						
全 体	883 100.0	9 1.0	5 0.6	87 9.9	71 8.0	9 1.0	19 2.2	437 49.5	261 29.6	
本社所在地	北海道・東北	54 100.0	-	-	6 11.1	4 7.4	2 3.7	1 1.9	23 42.6	18 33.3
	関東(東京以外)	105 100.0	1	1.0	11 10.5	14 13.3	1 1.0	3 2.9	49 46.7	30 28.6
	東京	272 100.0	7 2.6	2 0.7	27 9.9	16 5.9	1 0.4	7 2.6	142 52.2	73 26.8
	中部	182 100.0	-	-	14 7.7	11 6.0	4 2.2	3 1.6	92 50.5	61 33.5
	近畿	117 100.0	1 0.9	2 1.7	13 11.1	11 9.4	0 0.0	4 3.4	58 49.6	31 26.5
	中国・四国	81 100.0	1 1.2	-	9 11.1	7 8.6	1 1.2	-	37 45.7	27 33.3
	九州	49 100.0	-	-	4 8.2	4 8.2	-	1 2.0	27 55.1	14 28.6
	無回答	23 100.0	-	-	3 13.0	4 17.4	-	-	9 39.1	7 30.4

(8)後ろ倒しのデメリット (複数回答可)

就職・採用活動時期の後ろ倒しによるデメリットについて伺ったところ、「他社との競争が増した」と回答した企業が 56.2%と最も多く、続いて「採用活動の計画が立てにくかった」53.2%、「内定辞退者が増加した」52.8%、「応募者が減少した」52.5%であった。

(Ⅱ(1)で本年度の採用活動実施したと回答した企業 883 社から無回答の 31 社を除く 852 社を母数とする。)

全 体	他社との競争が増した	応募者が減少した	採用選考期間が短く選考が困難だった	採用選考活動にかかる負担やコストが増加した	採用活動の計画が立てにくかった	内定辞退者が増加した	秋採用をやりにくくなった	その他
852	479	447	247	262	453	450	134	125
100.0	56.2	52.5	29.0	30.8	53.2	52.8	15.7	14.7



業種別クロス集計表

	全 体	他 社 と の 競 合 が 増 し た	応 募 者 が 減 少 し た	採 用 選 考 期 間 が 短 く 選 考 が 困 難 だ っ た	採 用 選 考 活 動 に か け る 負 担 や コ ス ト が 増 加 し た	採 用 活 動 の 計 画 が 立 て に く か っ た	内 定 辞 退 者 が 増 加 し た	た 秋 採 用 を や り に く な っ た	そ の 他	無 回 答	
全 体	883 100.0	479 54.2	447 50.6	247 28.0	262 29.7	453 51.3	450 51.0	134 15.2	125 14.2	31 3.5	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	116 100.0	64 55.2	60 51.7	31 26.7	26 22.4	56 48.3	43 37.1	11 9.5	6 5.2	
	製造業	221 100.0	115 52.0	107 48.4	61 27.6	56 25.3	111 50.2	108 48.9	25 11.3	37 16.7	8 3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	7 58.3	4 33.3	5 41.7	6 50.0	7 58.3	6 50.0	2 16.7	2 16.7	-
	情報通信業	106 100.0	65 61.3	66 62.3	27 25.5	45 42.5	55 51.9	60 56.6	15 14.2	12 11.3	1 0.9
	運輸業、郵便業	18 100.0	8 44.4	5 27.8	7 38.9	2 11.1	9 50.0	11 61.1	3 16.7	5 27.8	2 11.1
	卸売業、小売業	184 100.0	101 54.9	99 53.8	47 25.5	60 32.6	99 53.8	110 59.8	39 21.2	25 13.6	5 2.7
	金融業、保険業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	4 40.0	4 40.0	4 40.0	5 50.0	-	1 10.0	-
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	11 57.9	7 36.8	10 52.6	8 42.1	11 57.9	9 47.4	4 21.1	4 21.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	12 52.2	10 43.5	5 21.7	6 26.1	14 60.9	13 56.5	4 17.4	2 8.7	2 8.7
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	8 50.0	11 68.8	4 25.0	5 31.3	7 43.8	6 37.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	8 57.1	9 64.3	3 21.4	3 21.4	5 35.7	8 57.1	2 14.3	4 28.6	1 7.1
	教育、学習支援業	10 100.0	6 60.0	6 60.0	5 50.0	5 50.0	9 90.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	-
	医療、福祉	10 100.0	2 20.0	7 70.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	-
	複合サービス業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	2 40.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	65 100.0	36 55.4	26 40.0	22 33.8	19 29.2	30 46.2	35 53.8	11 16.9	12 18.5	3 4.6
	その他	17 100.0	9 52.9	9 52.9	3 17.6	5 29.4	10 58.8	6 35.3	3 17.6	1 5.9	0 0.0
	無回答	37 100.0	19 51.4	17 45.9	11 29.7	8 21.6	18 48.6	20 54.1	8 21.6	3 8.1	2 5.4

従業員数別クロス集計表

	全 体	他 社 と の 競 合 が 増 し た	応 募 者 が 減 少 し た	採 用 選 考 期 間 が 短 く 選 考 が 困 難 だ っ た	採 用 選 考 活 動 が 増 加 し た	採 用 選 考 活 動 が 立 て に く か っ た	内 定 辞 退 者 が 増 加 し た	秋 採 用 を や り に く な っ た	そ の 他	無 回 答
全 体	883 100.0	479 54.2	447 50.6	247 28.0	262 29.7	453 51.3	450 51.0	134 15.2	125 14.2	31 3.5
従業員数 (人)	100～299	439 100.0	225 51.3	224 51.0	105 23.9	114 26.0	211 48.1	217 49.4	71 16.2	64 14.6
	300～499	138 100.0	77 55.8	68 49.3	41 29.7	44 31.9	78 56.5	84 60.9	18 13.0	17 12.3
	500～999	74 100.0	41 55.4	34 45.9	17 23.0	27 36.5	50 67.6	45 60.8	5 6.8	8 10.8
	1000～4999	76 100.0	56 73.7	46 60.5	32 42.1	36 47.4	46 60.5	47 61.8	13 17.1	14 18.4
	5000～9999	6 100.0	5 83.3	4 66.7	5 83.3	4 66.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3
	10000～	3 100.0	2 66.7	3 100.0	3 100.0	2 66.7	3 100.0	2 66.7	-	-
	無回答	147 100.0	73 49.7	68 46.3	44 29.9	35 23.8	62 42.2	52 35.4	26 17.7	20 13.6

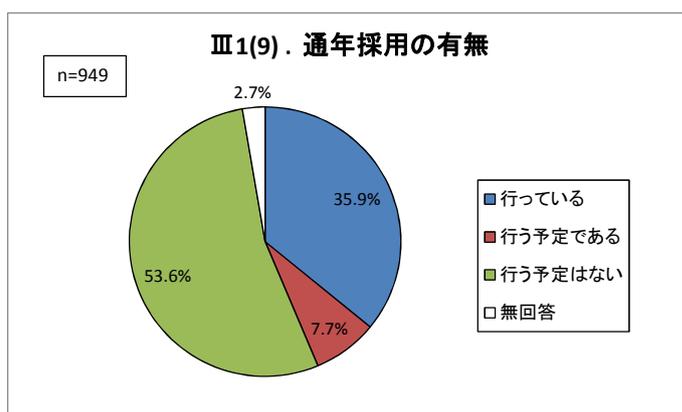
本社所在地別クロス集計表

	全 体	他 社 と の 競 合 が 増 し た	応 募 者 が 減 少 し た	採 用 選 考 期 間 が 短 く 選 考 が 困 難 だ っ た	採 用 選 考 活 動 が 増 加 し た	採 用 選 考 活 動 が 立 て に く か っ た	内 定 辞 退 者 が 増 加 し た	秋 採 用 を や り に く な っ た	そ の 他	無 回 答
全 体	883 100.0	479 54.2	447 50.6	247 28.0	262 29.7	453 51.3	450 51.0	134 15.2	125 14.2	31 3.5
本 社 所 在 地	北海道・東北	54 100.0	29 53.7	28 51.9	16 29.6	12 22.2	26 48.1	26 48.1	8 14.8	6 11.1
	関東(東京以外)	105 100.0	66 62.9	59 56.2	33 31.4	33 31.4	52 49.5	57 54.3	17 16.2	12 11.4
	東京	272 100.0	155 57.0	131 48.2	80 29.4	87 32.0	142 52.2	138 50.7	39 14.3	44 16.2
	中部	182 100.0	96 52.7	94 51.6	46 25.3	56 30.8	102 56.0	97 53.3	26 14.3	20 11.0
	近畿	117 100.0	66 56.4	59 50.4	28 23.9	42 35.9	61 52.1	67 57.3	22 18.8	16 13.7
	中国・四国	81 100.0	36 44.4	41 50.6	19 23.5	14 17.3	32 39.5	26 32.1	11 13.6	18 22.2
	九州	49 100.0	25 51.0	25 51.0	17 34.7	15 30.6	25 51.0	25 51.0	6 12.2	8 16.3
	無回答	23 100.0	8 34.8	10 43.5	8 34.8	3 13.0	13 56.5	14 60.9	5 21.7	1 4.3

(8) 通年採用の有無

現在通年採用を行っているか伺ったところ、35.9%が「行っている」、53.6%が「行う予定はない」と回答した。

全体	行っている	行う予定である	行う予定はない	無回答
949	341	73	509	26
100.0	35.9	7.7	53.6	2.7



業種別クロス集計表

	全 体	行 っ て い る	行 う 予 定 で あ る	行 う 予 定 は な い	無 回 答	
全 体	949 100.0	341 35.9	73 7.7	509 53.6	26 2.7	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	70 51.9	13 9.6	46 34.1	6 4.4
	製造業	238 100.0	72 30.3	12 5.0	148 62.2	6 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	7 58.3	-
	情報通信業	108 100.0	31 28.7	5 4.6	70 64.8	2 1.9
	運輸業、郵便業	19 100.0	5 26.3	-	13 68.4	1 5.3
	卸売業、小売業	199 100.0	69 34.7	21 10.6	104 52.3	5 2.5
	金融業、保険業	10 100.0	1 10.0	-	9 90.0	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	5 25.0	3 15.0	11 55.0	1 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	7 29.2	1 4.2	15 62.5	1 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	9 50.0	2 11.1	6 33.3	1 5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	7 50.0	1 7.1	6 42.9	-
	教育、学習支援業	10 100.0	2 20.0	-	8 80.0	-
	医療、福祉	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-	-
	複合サービス業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	68 100.0	28 41.2	6 8.8	34 50.0	-
	その他	18 100.0	7 38.9	-	11 61.1	-
	無回答	41 100.0	14 34.1	5 12.2	19 46.3	3 7.3

従業員数別クロス集計表

		全 体	行 っ て い る	行 う 予 定 で あ る	行 う 予 定 は な い	無 回 答
全 体		949	341	73	509	26
		100.0	35.9	7.7	53.6	2.7
従 業 員 数 (人)	100～299	471	181	39	238	13
		100.0	38.4	8.3	50.5	2.8
	300～499	142	41	7	92	2
		100.0	28.9	4.9	64.8	1.4
	500～999	75	27	3	43	2
		100.0	36.0	4.0	57.3	2.7
	1000～4999	77	20	3	54	-
		100.0	26.0	3.9	70.1	-
	5000～9999	6	2	-	4	-
		100.0	33.3	-	66.7	-
10000～	3	1	-	2	-	
	100.0	33.3	-	66.7	-	
無回答	175	69	21	76	9	
	100.0	39.4	12.0	43.4	5.1	

本社所在地別クロス集計表

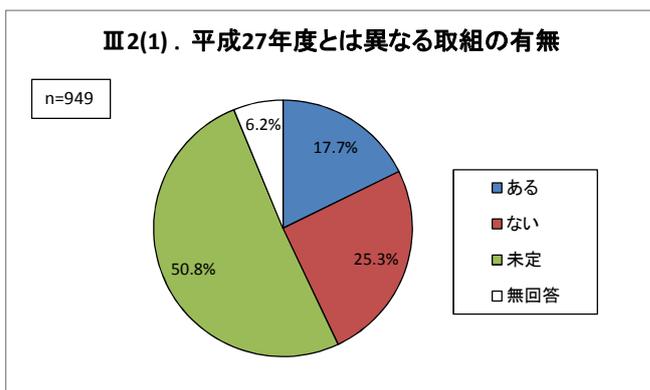
		全 体	行 っ て い る	行 う 予 定 で あ る	行 う 予 定 は な い	無 回 答
全 体		949	341	73	509	26
		100.0	35.9	7.7	53.6	2.7
本 社 所 在 地	北海道・東北	59	22	5	29	3
		100.0	37.3	8.5	49.2	5.1
	関東(東京以外)	117	50	4	61	2
		100.0	42.7	3.4	52.1	1.7
	東京	285	91	19	169	6
		100.0	31.9	6.7	59.3	2.1
	中部	189	72	18	95	4
		100.0	38.1	9.5	50.3	2.1
	近畿	127	45	11	65	6
		100.0	35.4	8.7	51.2	4.7
中国・四国	86	37	6	43	-	
	100.0	43.0	7.0	50.0	-	
九州	60	12	8	38	2	
	100.0	20.0	13.3	63.3	3.3	
無回答	26	12	2	9	3	
	100.0	46.2	7.7	34.6	11.5	

2 平成28年度以降の採用選考活動について

(1) 平成27年度とは異なる取組の有無

来年度の採用選考活動に向けて、平成27年度とは異なる取組を行う予定があるか伺ったところ、17.7%が「ある」、25.3%が「ない」、50.8%が「未定」と回答した。

全体	ある	ない	未定	無回答
949	168	240	482	59
100.0	17.7	25.3	50.8	6.2



具体的な取組の例

- ・ 企業説明会の回数を増やす。
- ・ インターンシップを充実させる。
- ・ 広報活動又は採用選考活動を早める

業種別クロス集計表

	全 体	あ る	な い	未 定	無 回 答	
全 体	949 100.0	168 17.7	240 25.3	482 50.8	59 6.2	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	17 12.6	37 27.4	75 55.6	6 4.4
	製造業	238 100.0	37 15.5	68 28.6	119 50.0	14 5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	8 66.7	-
	情報通信業	108 100.0	27 25.0	32 29.6	43 39.8	6 5.6
	運輸業、郵便業	19 100.0	4 21.1	1 5.3	13 68.4	1 5.3
	卸売業、小売業	199 100.0	33 16.6	41 20.6	108 54.3	17 8.5
	金融業、保険業	10 100.0	-	1 10.0	9 90.0	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	6 30.0	4 20.0	7 35.0	3 15.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	5 20.8	7 29.2	10 41.7	2 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	8 44.4	4 22.2
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	5 35.7	3 21.4	6 42.9	-
	教育、学習支援業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0
	複合サービス業	5 100.0	-	-	5 100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	68 100.0	10 14.7	25 36.8	33 48.5	-
	その他	18 100.0	5 27.8	-	13 72.2	-
	無回答	41 100.0	7 17.1	9 22.0	21 51.2	4 9.8

従業員数別クロス集計表

		全 体	あ る	な い	未 定	無 回 答
全 体		949 100.0	168 17.7	240 25.3	482 50.8	59 6.2
従 業 員 数 (人)	100～299	471 100.0	85 18.0	114 24.2	242 51.4	30 6.4
	300～499	142 100.0	30 21.1	40 28.2	63 44.4	9 6.3
	500～999	75 100.0	14 18.7	20 26.7	39 52.0	2 2.7
	1000～4999	77 100.0	17 22.1	17 22.1	40 51.9	3 3.9
	5000～9999	6 100.0	2 33.3	-	4 66.7	-
	10000～	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
	無回答	175 100.0	19 10.9	49 28.0	92 52.6	15 8.6

本社所在地別クロス集計表

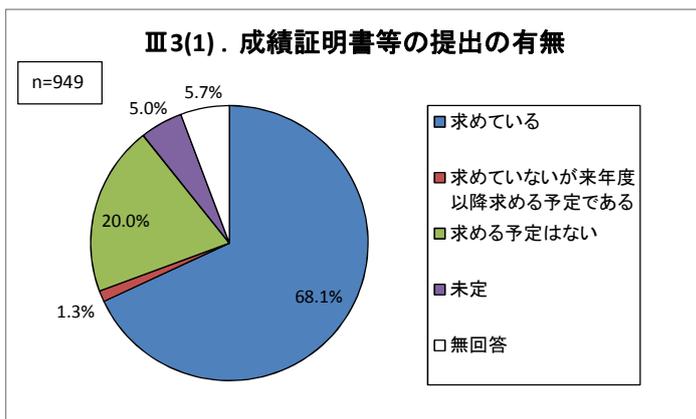
		全 体	あ る	な い	未 定	無 回 答
全 体		949 100.0	168 17.7	240 25.3	482 50.8	59 6.2
本 社 所 在 地	北海道・東北	59 100.0	12 20.3	18 30.5	25 42.4	4 6.8
	関東(東京以外)	117 100.0	23 19.7	26 22.2	63 53.8	5 4.3
	東京	285 100.0	50 17.5	69 24.2	153 53.7	13 4.6
	中部	189 100.0	36 19.0	51 27.0	89 47.1	13 6.9
	近畿	127 100.0	24 18.9	27 21.3	65 51.2	11 8.7
	中国・四国	86 100.0	10 11.6	27 31.4	45 52.3	4 4.7
	九州	60 100.0	10 16.7	16 26.7	28 46.7	6 10.0
	無回答	26 100.0	3 11.5	6 23.1	14 53.8	3 11.5

3 採用選考活動における学業成果の活用について

(1) 成績証明書等の提出の有無

応募者全員に成績証明書等の単位を修得した授業科目名、単位数及び成績（履修履歴）が分かる書類の提出を求めているか伺ったところ、68.1%が「求めている」と回答した。

	求めている	求めているが来年度以降求める予定である	求める予定はない	未定	無回答
全体	949	646	12	190	47
	100.0	68.1	1.3	20.0	5.0



業種別クロス集計表

	全 体	求 め て い る	降 求 め て い な い が 来 年 度 以	求 め る 予 定 は な い	未 定	無 回 答	
全 体	949 100.0	646 68.1	12 1.3	190 20.0	47 5.0	54 5.7	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	100 74.1	1 0.7	17 12.6	7 5.2	10 7.4
	製造業	238 100.0	180 75.6	3 1.3	27 11.3	12 5.0	16 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	7 58.3	-	4 33.3	1 8.3	-
	情報通信業	108 100.0	81 75.0	1 0.9	19 17.6	3 2.8	4 3.7
	運輸業、郵便業	19 100.0	13 68.4	-	5 26.3	-	1 5.3
	卸売業、小売業	199 100.0	131 65.8	6 3.0	45 22.6	11 5.5	6 3.0
	金融業、保険業	10 100.0	7 70.0	-	2 20.0	1 10.0	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	7 35.0	-	11 55.0	1 5.0	1 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	17 70.8	-	5 20.8	1 4.2	1 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	8 44.4	-	5 27.8	2 11.1	3 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	6 42.9	-	6 42.9	2 14.3	-
	教育、学習支援業	10 100.0	5 50.0	-	4 40.0	1 10.0	-
	医療、福祉	10 100.0	7 70.0	-	3 30.0	-	-
	複合サービス業	5 100.0	1 20.0	-	4 80.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	68 100.0	37 54.4	1 1.5	22 32.4	1 1.5	7 10.3
	その他	18 100.0	14 77.8	-	4 22.2	-	-
	無回答	41 100.0	25 61.0	-	7 17.1	4 9.8	5 12.2

従業員数別クロス集計表

		全 体	求 め て い る	降 求 め て い な い が 来 年 度 以	求 め る 予 定 は な い	未 定	無 回 答
全 体		949	646	12	190	47	54
		100.0	68.1	1.3	20.0	5.0	5.7
従 業 員 数 (人)	100 ~299	471	326	7	93	18	27
		100.0	69.2	1.5	19.7	3.8	5.7
	300 ~499	142	107	3	25	3	4
		100.0	75.4	2.1	17.6	2.1	2.8
	500 ~999	75	56	2	12	4	1
		100.0	74.7	2.7	16.0	5.3	1.3
	1000~4999	77	55	-	16	2	4
		100.0	71.4	-	20.8	2.6	5.2
5000~9999	6	4	-	1	-	1	
	100.0	66.7	-	16.7	-	16.7	
10000 ~	3	2	-	1	-	-	
	100.0	66.7	-	33.3	-	-	
無回答	175	96	-	42	20	17	
	100.0	54.9	-	24.0	11.4	9.7	

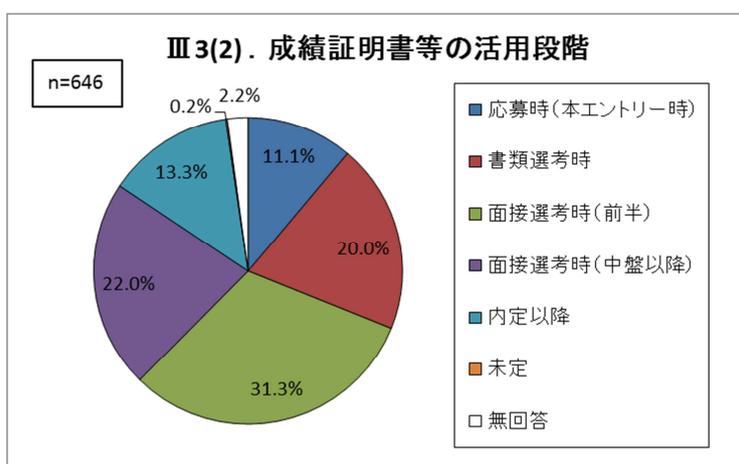
本社所在地別クロス集計表

		全 体	求 め て い る	降 求 め て い な い が 来 年 度 以	求 め る 予 定 は な い	未 定	無 回 答
全 体		949	646	12	190	47	54
		100.0	68.1	1.3	20.0	5.0	5.7
本 社 所 在 地	北海道・東北	59	44	1	5	4	5
		100.0	74.6	1.7	8.5	6.8	8.5
	関東(東京以外)	117	79	1	23	4	10
		100.0	67.5	0.9	19.7	3.4	8.5
	東京	285	181	3	72	12	17
		100.0	63.5	1.1	25.3	4.2	6.0
	中部	189	143	1	33	6	6
		100.0	75.7	0.5	17.5	3.2	3.2
	近畿	127	88	3	26	6	4
		100.0	69.3	2.4	20.5	4.7	3.1
中国・四国	86	58	2	13	8	5	
	100.0	67.4	2.3	15.1	9.3	5.8	
九州	60	36	1	16	3	4	
	100.0	60.0	1.7	26.7	5.0	6.7	
無回答	26	17	-	2	4	3	
	100.0	65.4	-	7.7	15.4	11.5	

(2) 成績証明書等の活用段階

さらに(1)で「求めている」と回答した企業 646 社に、どの段階で成績証明書等を活用しているか伺ったところ、73.3%の企業が書類選考時(20.0%)、面接選考時(面接選考時(前半) 31.3%、面接選考時(中盤以降) 22.0%)に活用していると回答した。

全 体	応募時 (本エントリー 時)	書類選考時	面接選考時 (前半)	面接選考時 (中盤以降)	内定以降	未定	無回答
646	72	129	202	142	86	1	14
100.0	11.1	20.0	31.3	22.0	13.3	0.2	2.2



業種別クロス集計表

	全 体	応 募 時 (本 エ ン ト リ ー)	書 類 選 考 時	面 接 選 考 時 (前 半)	面 接 選 考 時 (中 盤 以 降)	内 定 以 降	未 定	無 回 答
全 体	646 100.0	72 11.1	129 20.0	202 31.3	142 22.0	86 13.3	1 0.2	14 2.2
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	100 100.0	12 12.0	19 19.0	37 37.0	16 16.0	13 13.0	3 3.0
	製造業	180 100.0	27 15.0	44 24.4	53 29.4	39 21.7	11 6.1	6 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	-	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-
	情報通信業	81 100.0	4 4.9	12 14.8	33 40.7	21 25.9	9 11.1	2 2.5
	運輸業、郵便業	13 100.0	2 15.4	3 23.1	4 30.8	3 23.1	-	1 7.7
	卸売業、小売業	131 100.0	14 10.7	23 17.6	38 29.0	30 22.9	24 18.3	2 1.5
	金融業、保険業	7 100.0	-	1 14.3	3 42.9	3 42.9	-	-
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	-	4 23.5	8 47.1	4 23.5	1 5.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	4 50.0	-	1 12.5	-	3 37.5	-
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-
	教育、学習支援業	5 100.0	-	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
	医療、福祉	7 100.0	-	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	-
	複合サービス業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	37 100.0	3 8.1	8 21.6	9 24.3	9 24.3	8 21.6	-
	その他	14 100.0	3 21.4	1 7.1	4 28.6	3 21.4	2 14.3	1 7.1
	無回答	25 100.0	2 8.0	7 28.0	3 12.0	5 20.0	8 32.0	-

従業員数別クロス集計表

		全 体	応 募 時 (本 エ ン ト リ ー 時)	書 類 選 考 時	面 接 選 考 時 (前 半)	面 接 選 考 時 (中 盤 以 降)	内 定 以 降	未 定	無 回 答
全 体		646	72	129	202	142	86	1	14
		100.0	11.1	20.0	31.3	22.0	13.3	0.2	2.2
従 業 員 数 (人)	100～299	326	44	65	111	60	39	1	6
		100.0	13.5	19.9	34.0	18.4	12.0	0.3	1.8
	300～499	107	13	24	29	28	9	-	4
		100.0	12.1	22.4	27.1	26.2	8.4	-	3.7
	500～999	56	3	9	14	15	12	-	1
		100.0	5.4	16.1	25.0	26.8	21.4	-	1.8
	1000～4999	55	4	5	17	15	13	-	1
		100.0	7.3	9.1	30.9	27.3	23.6	-	1.8
	5000～9999	4	1	-	-	3	-	-	-
		100.0	25.0	-	-	75.0	-	-	-
10000～	2	-	-	1	-	1	-	-	
	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	
無回答	96	7	24	30	21	12	-	2	
	100.0	7.3	25.0	31.3	21.9	12.5	-	2.1	

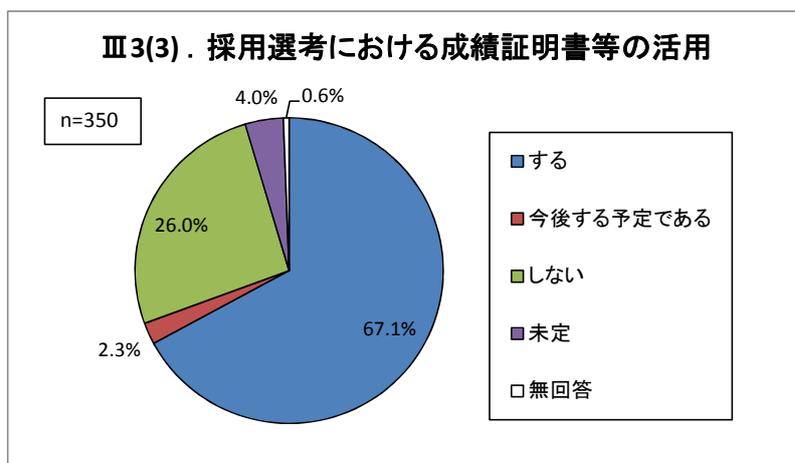
本社所在地別クロス集計表

		全 体	応 募 時 (本 エ ン ト リ ー 時)	書 類 選 考 時	面 接 選 考 時 (前 半)	面 接 選 考 時 (中 盤 以 降)	内 定 以 降	未 定	無 回 答
全 体		646	72	129	202	142	86	1	14
		100.0	11.1	20.0	31.3	22.0	13.3	0.2	2.2
本 社 所 在 地	北海道・東北	44	9	10	12	8	3	-	2
		100.0	20.5	22.7	27.3	18.2	6.8	-	4.5
	関東(東京以外)	79	6	16	36	7	12	-	2
		100.0	7.6	20.3	45.6	8.9	15.2	-	2.5
	東京	181	10	33	58	47	28	1	4
		100.0	5.5	18.2	32.0	26.0	15.5	0.6	2.2
	中部	143	18	33	40	33	15	-	4
		100.0	12.6	23.1	28.0	23.1	10.5	-	2.8
	近畿	88	11	11	28	22	16	-	-
		100.0	12.5	12.5	31.8	25.0	18.2	-	-
中国・四国	58	10	11	17	13	6	-	1	
	100.0	17.2	19.0	29.3	22.4	10.3	-	1.7	
九州	36	6	12	8	6	3	-	1	
	100.0	16.7	33.3	22.2	16.7	8.3	-	2.8	
無回答	17	2	3	3	6	3	-	-	
	100.0	11.8	17.6	17.6	35.3	17.6	-	-	

(3) 採用選考における成績証明書等の活用

また(2)で「面接選考時(前半)」、「面接選考時(中盤以降)」と回答した企業350社に、採用選考における面接の際に、成績証明書等を活用して質問をしたか伺ったところ、「する」と回答した企業が67.1%と最も多かった。

全体	する	今後する予定である	しない	未定	無回答
350	235	8	91	14	2
100.0	67.1	2.3	26.0	4.0	0.6



業種別クロス集計表

	全 体	す る	今 後 す る 予 定 で あ る	し な い	未 定	無 回 答	
全 体	350 100.0	235 67.1	8 2.3	91 26.0	14 4.0	2 0.6	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
	建設業	53 100.0	32 60.4	-	19 35.8	2 3.8	-
	製造業	93 100.0	70 75.3	1 1.1	20 21.5	2 2.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-
	情報通信業	54 100.0	35 64.8	1 1.9	14 25.9	4 7.4	-
	運輸業、郵便業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-	-
	卸売業、小売業	72 100.0	45 62.5	3 4.2	20 27.8	3 4.2	1 1.4
	金融業、保険業	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	-	2 16.7	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-	-
	医療、福祉	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-
	複合サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	19 100.0	13 68.4	1 5.3	5 26.3	-	-
	その他	7 100.0	6 85.7	-	-	1 14.3	-
	無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	-	-

従業員数別クロス集計表

		全 体	す る	今 後 す る 予 定 で あ る	し な い	未 定	無 回 答
全 体		350 100.0	235 67.1	8 2.3	91 26.0	14 4.0	2 0.6
従業員数 (人)	100～299	174 100.0	119 68.4	4 2.3	44 25.3	7 4.0	-
	300～499	59 100.0	42 71.2	2 3.4	14 23.7	1 1.7	-
	500～999	30 100.0	17 56.7	1 3.3	11 36.7	1 3.3	-
	1000～4999	32 100.0	25 78.1	-	6 18.8	1 3.1	-
	5000～9999	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-
	10000～	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	無回答	51 100.0	30 58.8	1 2.0	15 29.4	3 5.9	2 3.9

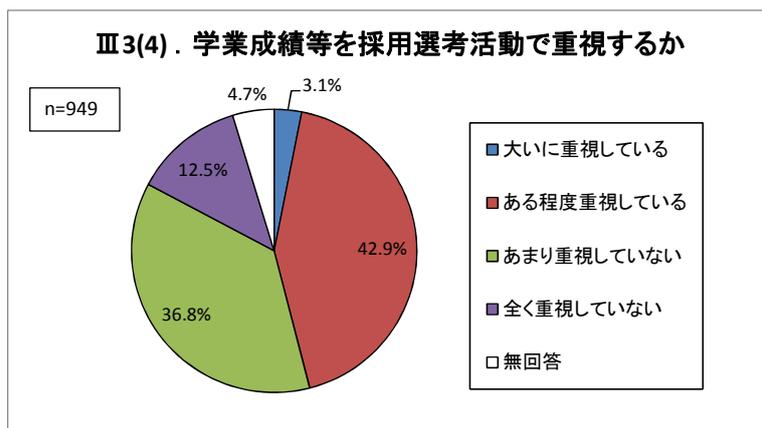
本社所在地別クロス集計表

		全 体	す る	今 後 す る 予 定 で あ る	し な い	未 定	無 回 答
全 体		350 100.0	235 67.1	8 2.3	91 26.0	14 4.0	2 0.6
本 社 所 在 地	北海道・東北	20 100.0	14 70.0	-	5 25.0	1 5.0	-
	関東(東京以外)	44 100.0	33 75.0	1 2.3	10 22.7	-	-
	東京	107 100.0	73 68.2	3 2.8	24 22.4	7 6.5	-
	中部	74 100.0	48 64.9	2 2.7	22 29.7	1 1.4	1 1.4
	近畿	50 100.0	32 64.0	-	15 30.0	3 6.0	-
	中国・四国	32 100.0	20 62.5	1 3.1	8 25.0	2 6.3	1 3.1
	九州	14 100.0	10 71.4	-	4 28.6	-	-
	無回答	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	-	-

(4) 学業成績等を採用選考活動で重視するか

卒業・修了前年度（3年生次、修士1年生次）までの学業成果（成績）等を採用選考活動において重視しているか伺ったところ、「大いに重視している」「ある程度重視している」と回答した企業が46.0%であり、「全く重視していない」「あまり重視していない」と回答した企業は49.3%であった。

全 体	大いに重視している	ある程度重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
949	29	407	349	119	45
100.0	3.1	42.9	36.8	12.5	4.7



業種別クロス集計表

	全 体	大 い に 重 視 し て い る	あ る 程 度 重 視 し て い る	あ ま り 重 視 し て い な い	全 く 重 視 し て い な い	無 回 答	
全 体	949 100.0	29 3.1	407 42.9	349 36.8	119 12.5	45 4.7	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	2 1.5	55 40.7	58 43.0	9 6.7	11 8.1
	製造業	238 100.0	12 5.0	135 56.7	69 29.0	16 6.7	6 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	3 25.0	6 50.0	3 25.0	-
	情報通信業	108 100.0	4 3.7	55 50.9	34 31.5	12 11.1	3 2.8
	運輸業、郵便業	19 100.0	-	10 52.6	7 36.8	1 5.3	1 5.3
	卸売業、小売業	199 100.0	5 2.5	65 32.7	89 44.7	33 16.6	7 3.5
	金融業、保険業	10 100.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	9 45.0	7 35.0	1 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	-	14 58.3	6 25.0	3 12.5	1 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	-	5 27.8	7 38.9	4 22.2	2 11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	5 35.7	6 42.9	-
	教育、学習支援業	10 100.0	-	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0
	医療、福祉	10 100.0	-	4 40.0	4 40.0	2 20.0	-
	複合サービス業	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	68 100.0	1 1.5	27 39.7	24 35.3	11 16.2	5 7.4
	その他	18 100.0	1 5.6	7 38.9	7 38.9	2 11.1	1 5.6
	無回答	41 100.0	1 2.4	13 31.7	14 34.1	7 17.1	6 14.6

従業員数別クロス集計表

		全 体	大 い に 重 視 し て い る	あ る 程 度 重 視 し て い る	あ ま り 重 視 し て い な い	全 く 重 視 し て い な い	無 回 答
全 体		949	29	407	349	119	45
		100.0	3.1	42.9	36.8	12.5	4.7
従業員数 (人)	100～299	471	13	204	171	62	21
		100.0	2.8	43.3	36.3	13.2	4.5
	300～499	142	4	71	51	13	3
		100.0	2.8	50.0	35.9	9.2	2.1
	500～999	75	6	28	30	11	-
		100.0	8.0	37.3	40.0	14.7	-
	1000～4999	77	1	38	27	8	3
		100.0	1.3	49.4	35.1	10.4	3.9
5000～9999	6	-	3	3	-	-	
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	
10000～	3	-	2	-	1	-	
	100.0	-	66.7	-	33.3	-	
無回答	175	5	61	67	24	18	
	100.0	2.9	34.9	38.3	13.7	10.3	

本社所在地別クロス集計表

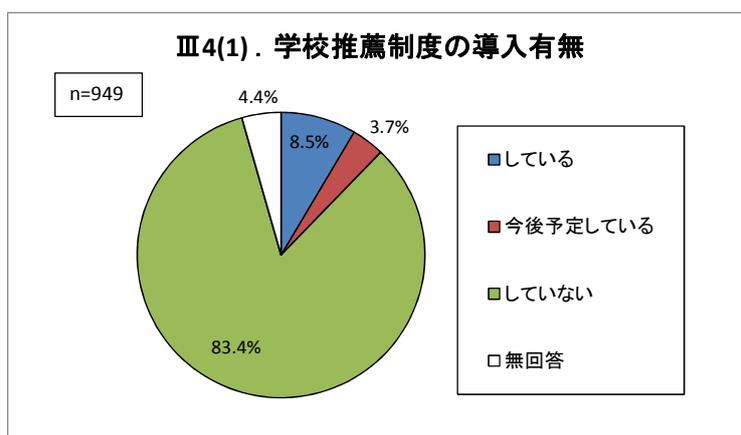
		全 体	大 い に 重 視 し て い る	あ る 程 度 重 視 し て い る	あ ま り 重 視 し て い な い	全 く 重 視 し て い な い	無 回 答
全 体		949	29	407	349	119	45
		100.0	3.1	42.9	36.8	12.5	4.7
本社所在地	北海道・東北	59	5	25	20	7	2
		100.0	8.5	42.4	33.9	11.9	3.4
	関東(東京以外)	117	8	52	37	12	8
		100.0	6.8	44.4	31.6	10.3	6.8
	東京	285	5	121	105	42	12
		100.0	1.8	42.5	36.8	14.7	4.2
	中部	189	3	91	73	18	4
		100.0	1.6	48.1	38.6	9.5	2.1
	近畿	127	4	48	52	17	6
		100.0	3.1	37.8	40.9	13.4	4.7
	中国・四国	86	4	44	27	8	3
		100.0	4.7	51.2	31.4	9.3	3.5
	九州	60	-	15	27	11	7
100.0		-	25.0	45.0	18.3	11.7	
無回答	26	-	11	8	4	3	
	100.0	-	42.3	30.8	15.4	11.5	

4 学校推薦制度の導入状況について

(1) 学校推薦制度の導入有無

学校推薦制度を導入しているか伺ったところ、8.5%が「している」、83.4%が「していない」と回答した。

全体	している	今後予定している	していない	無回答
949	81	35	791	42
100.0	8.5	3.7	83.4	4.4



業種別クロス集計表

	全 体	し て い る	今 後 予 定 し て い る	し て い な い	無 回 答	
全 体	949 100.0	81 8.5	35 3.7	791 83.4	42 4.4	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	20 14.8	11 8.1	94 69.6	10 7.4
	製造業	238 100.0	27 11.3	4 1.7	200 84.0	7 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	-	11 91.7	-
	情報通信業	108 100.0	14 13.0	5 4.6	86 79.6	3 2.8
	運輸業、郵便業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	16 84.2	1 5.3
	卸売業、小売業	199 100.0	4 2.0	10 5.0	178 89.4	7 3.5
	金融業、保険業	10 100.0	2 20.0	-	8 80.0	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	-	-	19 95.0	1 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	4 16.7	1 4.2	18 75.0	1 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	14 77.8	2 11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	-	13 92.9	-
	教育、学習支援業	10 100.0	-	-	10 100.0	-
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	-	9 90.0	-
	複合サービス業	5 100.0	1 20.0	-	4 80.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	68 100.0	1 1.5	1 1.5	61 89.7	5 7.4
	その他	18 100.0	-	-	18 100.0	-
	無回答	41 100.0	3 7.3	1 2.4	32 78.0	5 12.2

従業員数別クロス集計表

		全 体	し て い る	今 後 予 定 し て い る	し て い な い	無 回 答
全 体		949	81	35	791	42
		100.0	8.5	3.7	83.4	4.4
従 業 員 数 (人)	100 ~299	471	31	17	405	18
		100.0	6.6	3.6	86.0	3.8
	300 ~499	142	9	4	126	3
		100.0	6.3	2.8	88.7	2.1
	500 ~999	75	11	3	59	2
		100.0	14.7	4.0	78.7	2.7
	1000~4999	77	16	2	56	3
		100.0	20.8	2.6	72.7	3.9
	5000~9999	6	1	-	5	-
	100.0	16.7	-	83.3	-	
10000 ~	3	-	-	3	-	
	100.0	-	-	100.0	-	
無回答	175	13	9	137	16	
	100.0	7.4	5.1	78.3	9.1	

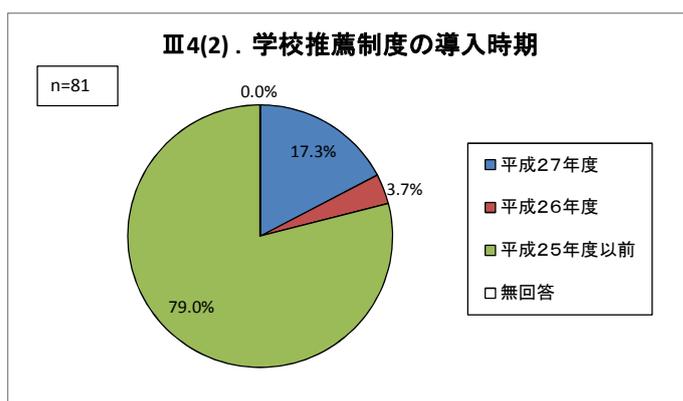
本社所在地別クロス集計表

		全 体	し て い る	今 後 予 定 し て い る	し て い な い	無 回 答
全 体		949	81	35	791	42
		100.0	8.5	3.7	83.4	4.4
本 社 所 在 地	北海道・東北	59	5	2	50	2
		100.0	8.5	3.4	84.7	3.4
	関東(東京以外)	117	10	4	96	7
		100.0	8.5	3.4	82.1	6.0
	東京	285	21	11	240	13
		100.0	7.4	3.9	84.2	4.6
	中部	189	17	11	157	4
		100.0	9.0	5.8	83.1	2.1
	近畿	127	10	4	107	6
		100.0	7.9	3.1	84.3	4.7
中国・四国	86	10	3	71	2	
	100.0	11.6	3.5	82.6	2.3	
九州	60	4	-	51	5	
	100.0	6.7	-	85.0	8.3	
無回答	26	4	-	19	3	
	100.0	15.4	-	73.1	11.5	

(2) 学校推薦制度の導入時期

さらに(1)で「している」と回答した企業81社に、学校推薦制度はいつから導入しているか伺ったところ、「平成25年度以前」と回答した企業が最も多く79.0%であった。

全 体	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度 以 前	無 回 答
81	14	3	64	0
100.0	17.3	3.7	79.0	0.0



業種別クロス集計表

	全 体	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度 以 前	無 回 答	
全 体	81 100.0	14 17.3	3 3.7	64 79.0	- -	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	
	建設業	20 100.0	5 25.0	-	15 75.0	- -
	製造業	27 100.0	3 11.1	-	24 88.9	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	- -
	情報通信業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	12 85.7	- -
	運輸業、郵便業	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
	卸売業、小売業	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	- -
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	- -
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	- -
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	- -
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
	複合サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
	サービス業(他に分類されないもの)	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
	その他	-	-	-	-	-
	無回答	3 100.0	-	-	3 100.0	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度 以 前	無 回 答
全 体		81 100.0	14 17.3	3 3.7	64 79.0	- -
従 業 員 数 (人)	100 ~ 299	31 100.0	4 12.9	-	27 87.1	- -
	300 ~ 499	9 100.0	1 11.1	-	8 88.9	- -
	500 ~ 999	11 100.0	4 36.4	-	7 63.6	- -
	1000~4999	16 100.0	4 25.0	1 6.3	11 68.8	- -
	5000~9999	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
	10000 ~	-	-	-	-	-
	無回答	13 100.0	1 7.7	2 15.4	10 76.9	- -

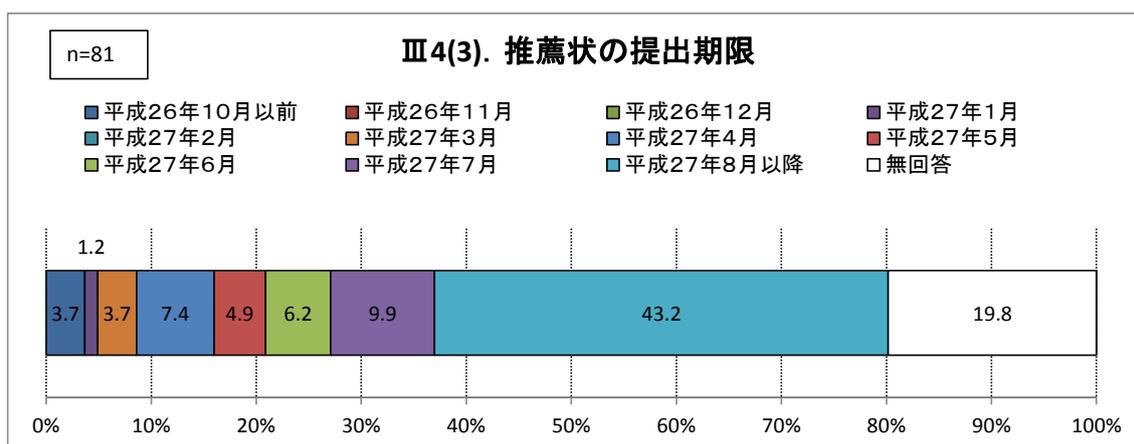
本社所在地別クロス集計表

		全 体	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度 以 前	無 回 答
全 体		81 100.0	14 17.3	3 3.7	64 79.0	- -
本 社 所 在 地	北海道・東北	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	- -
	関東(東京以外)	10 100.0	2 20.0	-	8 80.0	- -
	東京	21 100.0	1 4.8	-	20 95.2	- -
	中部	17 100.0	2 11.8	2 11.8	13 76.5	- -
	近畿	10 100.0	2 20.0	-	8 80.0	- -
	中国・四国	10 100.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0	- -
	九州	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	- -
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	- -

(3) 推薦状の提出期限

(2) と同様に (1) 「している」と回答した企業 81 社に、学校からの推薦状の提出期限はいつか伺ったところ、「平成27年8月以降」と回答した企業が最も多く 43.2%であった。

全 体	平成 26 年 10 月 以 前	平成 26 年 11 月	平成 26 年 12 月	平成 27 年 1 月	平成 27 年 2 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 4 月	平成 27 年 5 月	平成 27 年 6 月	平成 27 年 7 月	平成 27 年 8 月 以 降	無 回 答
81	3	0	0	1	0	3	6	4	5	8	35	16
100.0	3.7	0.0	0.0	1.2	0.0	3.7	7.4	4.9	6.2	9.9	43.2	19.8



業種別クロス集計表

	全 体	平成 26 年 10 月 以 前	平成 26 年 11 月	平成 26 年 12 月	平成 27 年 1 月	平成 27 年 2 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 4 月	平成 27 年 5 月	平成 27 年 6 月	平成 27 年 7 月	平成 27 年 8 月 以 降	無 回 答	
全 体	81 100.0	3 3.7	-	-	1 1.2	-	3 3.7	6 7.4	4 4.9	5 6.2	8 9.9	35 43.2	16 19.8	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	20 100.0	1 5.0	-	-	-	-	3 15.0	1 5.0	-	1 5.0	10 50.0	4 20.0	
	製造業	27 100.0	2 7.4	-	-	1 3.7	-	1 3.7	1 3.7	3 11.1	5 18.5	10 37.0	4 14.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	14 100.0	-	-	-	-	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	6 42.9	3 21.4	
	運輸業、郵便業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	卸売業、小売業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	金融業、保険業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	2 50.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	複合サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-

従業員数別クロス集計表

	全 体	平成 26 年 10 月 以 前	平成 26 年 11 月	平成 26 年 12 月	平成 27 年 1 月	平成 27 年 2 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 4 月	平成 27 年 5 月	平成 27 年 6 月	平成 27 年 7 月	平成 27 年 8 月 以 降	無 回 答	
全 体	81 100.0	3 3.7	-	-	1 1.2	-	3 3.7	6 7.4	4 4.9	5 6.2	8 9.9	35 43.2	16 19.8	
従業員 数 (人)	100～299	31 100.0	-	-	-	-	2 6.5	2 6.5	2 6.5	3 9.7	5 16.1	10 32.3	7 22.6	
	300～499	9 100.0	11.1	-	-	-	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	-	4 44.4	-	
	500～999	11 100.0	-	-	-	-	-	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	7 63.6	1 9.1	
	1000～4999	16 100.0	-	-	-	-	-	1 6.3	1 6.3	-	1 6.3	10 62.5	3 18.8	
	5000～9999	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	10000～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	13 100.0	2 15.4	-	-	1 7.7	-	-	-	-	-	2 15.4	3 23.1	5 38.5

本社所在地別クロス集計表

	全 体	平成 26 年 10 月 以 前	平成 26 年 11 月	平成 26 年 12 月	平成 27 年 1 月	平成 27 年 2 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 4 月	平成 27 年 5 月	平成 27 年 6 月	平成 27 年 7 月	平成 27 年 8 月 以 降	無 回 答	
全 体	81 100.0	3 3.7	-	-	1 1.2	-	3 3.7	6 7.4	4 4.9	5 6.2	8 9.9	35 43.2	16 19.8	
本 社 所 在 地	北海道・東北	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-	
	関東(東京以外)	10 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 10.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	
	東京	21 100.0	-	-	-	1 4.8	-	3 14.3	2 9.5	1 4.8	-	8 9.5	4 38.1	
	中部	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	-	2 11.8	-	1 5.9	-	9 52.9	4 23.5
	近畿	10 100.0	1 10.0	-	-	-	-	-	1 10.0	-	-	2 20.0	5 50.0	1 10.0
	中国・四国	10 100.0	1 10.0	-	-	-	-	-	1 10.0	3 30.0	-	-	1 10.0	4 40.0
	九州	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0
	無回答	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0